

令和元年度

高梁市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び高梁市基金運用状況審査意見書

高梁市監査委員



高 市 監 第 7 7 号
令 和 2 年 8 月 1 2 日

高梁市長 近 藤 隆 則 様

高梁市監査委員 梅 野 誠
高梁市監査委員 倉 野 嗣 雄

令和元年度高梁市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び高梁市基金運用状況の審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された、令和元年度高梁市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに高梁市基金運用状況を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

令和元年度高梁市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の意見	2
第6	審査の概要	5
1	決算規模について	5
2	決算状況について	7
3	決算収支状況について	9
4	財政状況について	10
	(1) 普通会計における決算収支状況について	10
	(2) 財政構造の状況について（普通会計）	10
第7	一般会計	16
1	決算の状況について	16
2	歳入の状況について	16
3	歳出の状況について	31
第8	特別会計	42
1	決算の状況について	42
2	各会計別の決算状況について	44
第9	実質収支に関する調書	58
第10	財産に関する調書	60

令和元年度高梁市基金運用状況審査意見

第1	審査の対象	62
第2	審査の期間	62
第3	審査の方法	62
第4	審査の結果	62
	(1) 高梁市土地開発基金	62
	(2) 高梁市肉用牛特別導入事業基金	63

- (注) ① 文中のポイントとは、パーセント間の単純差引数値である。
- ② 比率・割合は、原則として小数点第2位を四捨五入した。このため計数が一致しない場合がある。
- ③ 各表中比較増減の減は、△印で表示した。

令和元年度高梁市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

- ① 令和元年度 高梁市一般会計歳入歳出決算
- ② 令和元年度 高梁市国民健康保険特別会計（事業勘定）歳入歳出決算
- ③ 令和元年度 高梁市国民健康保険特別会計（直診勘定）歳入歳出決算
- ④ 令和元年度 高梁市へき地診療所特別会計歳入歳出決算
- ⑤ 令和元年度 高梁市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- ⑥ 令和元年度 高梁市介護保険特別会計（事業勘定）歳入歳出決算
- ⑦ 令和元年度 高梁市介護保険特別会計（サービス勘定）歳入歳出決算
- ⑧ 令和元年度 高梁市養護老人ホーム特別会計歳入歳出決算
- ⑨ 令和元年度 高梁市特別養護老人ホーム特別会計歳入歳出決算
- ⑩ 令和元年度 高梁市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
- ⑪ 令和元年度 高梁市畑地かんがい事業特別会計歳入歳出決算
- ⑫ 令和元年度 高梁市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
- ⑬ 令和元年度 高梁市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- ⑭ 令和元年度 高梁市地域開発事業特別会計歳入歳出決算
- ⑮ 令和元年度 高梁市巨瀬財産区特別会計歳入歳出決算
- ⑯ 令和元年度 高梁市宇治財産区特別会計歳入歳出決算
- ⑰ 令和元年度 高梁市有漢財産区特別会計歳入歳出決算
- ⑱ 令和元年度 高梁市実質収支に関する調書
- ⑲ 令和元年度 高梁市財産に関する調書

第2 審査の期間

令和2年6月15日から令和2年8月12日

第3 審査の方法

- 1 決算審査にあたっては、市長から提出された一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書、その他政令で定められた歳入歳出決算事項別明細書、決算附属書類、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令との適合性、計数の正確性及び予算執行が適正に行われているかどうか等に主眼をおいて実施した。
- 2 審査方法としては、審査にあたり提出を求めた各決算関係資料を参考として、決算書及び決算附属書類の計数と会計帳票等との照合、会計帳票・証拠書類の検査、関係部課長等に対する決算状況を聴取し、通常の審査手続きにより実施した。

なお、証拠書類の検証、現金・預金の残高及び有価証券の確認については、地方自治法第235条の2の規定に基づき、別に例月現金出納検査において実施したので、その結果を踏まえて審査した。

第4 審査の結果

審査に付された令和元年度一般会計・特別会計歳入歳出決算、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書は、関係法令に準拠して調整され、これらの計数は関係諸帳簿及び証書と符合し、正確であることを認めた。

また、予算の執行、財産の取得、管理及び処分は総じて適正であるものと認めた。

第5 審査の意見

高梁市では平成30年7月豪雨災害（以下、「豪雨災害」という。）からの復旧・復興を最優先で取り組まれ、市民生活の再建、生活環境の整備、経済活動の支援に進まれている。なかにも、新たな新型コロナウイルス感染症が全国に広がりを見せた。本市でも急きょ新型コロナウイルス感染の予防対策や感染拡大する地域への不要不急の自粛の徹底を呼び掛けていたが、市内で感染者が確認されたことは本当に残念である。基礎疾患がある方や高齢者が感染すると重篤化しやすいと言われており、本市は高齢者が多いことから、今後、その感染拡大の防止に全力で取り組んでいく必要がある。

豪雨災害からの復興期に、このコロナ禍での市内経済活動が委縮するなか第2波、第3波が危惧されることは、今後の市政運営に幾何の影響を及ぼすかは計り知れないものと考えられる。豪雨災害やコロナ禍で影響を受けた人々の市民生活への支援や企業、商店などの再建支援など必要な施策を打ち続けてこの地域を守っていく必要がある。

しかしながら、本市の財政運営を取り巻く環境は極めて厳しい状況であり、普通交付税は段階的な縮減措置が進んでおり、災害復旧やコロナ対策の財源として基金の繰り入れを行ったため、財政調整基金が大幅に減少した状況である。

本市の令和元年度歳入歳出決算の状況については、一般会計及び特別会計の総合計で、歳入決算額が392億7,710万385円、歳出決算額が378億1,673万9,685円となり、前年度に比べ、歳入決算額は20億7,882万4,660円（△5.0%）、歳出決算額は19億2,326万3,603円（△4.8%）それぞれ減少している。（※1）

決算収支については、歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支額が、一般会計7億7,318万2,067円、特別会計3億1,458万6,033円といずれも黒字となり、一般会計と特別会計の合計実質収支額も10億8,776万8,100円の黒字である。この実質収支額から前年度実質収支額8億6,897万3,157円を差し引いた単年度収支額は2億1,879万4,943円の黒字となっている。（※2）

歳入については、一般会計及び特別会計の合計収入済額が392億7,710万385円で、予算現額419億8,018万9,600円に対する割合（執行率）は93.6%と、前年度に比べ1.2ポイント上昇しているが、調定額397億7,487万6,206円に対する割合（収入率）は98.7%で、前年度と比べ0.2ポイント低下している。（※3）

歳出については、一般会計と特別会計の合計支出済額が378億1,673万9,685円で、予算現額419億8,018万9,600円から翌年度繰越額27億7,304万2,600円を差し引いた額に対する割合（執行率）は96.5%と、前年度と比べ1.6ポイント低下した。また、不用額13億9,040万7,315円は、前年度に比べ6億1,526万3,203円（79.4%）増加し、予算現額に対する割合（不用率）は3.3%で、前年度と比べ1.6ポイント上昇している。（※4）

合併から10年間の普通交付税の特例措置は終了し、段階的な縮減が既に始まっている。また、平成29年3月に策定された「高梁市財政の見通し」における財政シミュレーションでは、歳入においては人口減少などによる市税収入の減、歳出においては高齢者人口の増などによる社会保障費等の増加や、合併特例債などの公債費の増加が見込まれ、減債基金の取崩しを中心とした財源対策が必要となる見通しとされており、行財政運営を取り巻く環境は、かつてないほど厳しいものとなっている。

平成30年3月に策定された「高梁市行財政改革プラン」により将来の負担を少しでも軽減するため、今に生きるものの責任として聖域や終期がないものと考え、市民福祉の向上のため、歳入の確保、事務事業の精査・見直し、公共施設等の適正な管理と徹底活用、適正な予算執行等により一層厳格な姿勢で取り組まれるよう期待するものである。

※1（参照：5頁1決算規模について）

※2（参照：9頁3決算収支状況について）

※3（参照：7頁(1)歳入予算の執行状況について）

※4（参照：8頁(2)歳出予算の執行状況について）

1 歳入の確保について

普通交付税の段階的な縮小が始っており（※5）、収入確保が課題となる。市税等の収納率の向上や適正な受益者負担、遊休資産の売却・未利用地の有効活用、国県以外の各種団体からの助成金の獲得等、あらゆる収入の確保方策に取り組まれない。なお、収入未済額の縮減、不納欠損処分については次のとおりである。

※5（参照：21頁2)地方交付税）

(1) 収入未済額の縮減について

一般会計及び特別会計の歳入合計での収入未済額は、4億7,333万1,933円で、前年度に比べ、3,244万5,990円(7.4%)増加している。不納欠損額の影響を考慮し、調定額から収入済額を差し引いた額で比較した場合は、3,985万5,414円(8.7%)増加している。また、本年度の予算現額に対する収入済額の割合(執行率)は93.6%で、前年度92.4%に比べ、1.2ポイント改善している。調定額に対する収入済額の割合(収入率)は98.7%で、前年度と比べ0.2ポイント減少している。(※6)

収入未済額は年々減少していたが、本年度は前年に比べ3,244万5,990円(7.4%)と大幅な増加となった。各部署の努力の跡が伺えるが、収入未済額総計は4億7,333万円余りという大きな金額になっている。収入未済額の縮減は、自主財源確保の観点だけでなく、市民負担の公平性の観点からも重要な課題である。

高梁市市税等滞納整理対策本部において、平成29年2月に策定された「高梁市債権管理マニュアル」により、債権発生から回収に至るまでの取り扱いについて全庁的な統一を図られたところである。今後も目標額の設定を含めた債権回収の強化に更なる努力をされたい。

※6（参照：7頁(1)歳入予算の執行状況について）

(2) 不納欠損処分について

一般会計及び特別会計の歳入合計での不納欠損額は、3,156万551円であり、前年度に比べ995万5,867円(46.1%)と大幅に増えている。(※7)

収入未済額については、新たな滞納繰越を発生させないように、特に現年度分の徴収に努めるとともに、滞納繰越分については不納欠損処分に至らないよう、徹底した調査・取り組みと粘り強い収納努力が必要である。

不納欠損処分は、言わば市民の財産を放棄する行為であり、市民の納税意欲を阻害することのないよう、前出の「高梁市債権管理マニュアル」に基づき、引き続き慎重かつ厳正に行われたい。

※7（参照：7頁(1)歳入予算の執行状況について）

2 適正な予算執行について

前述のとおり、本年度の一般会計及び特別会計の合計の予算現額から翌年度繰越額を差引いた額に対する支出額の執行率が、96.5%と前年度と比べ1.6ポイント減少し、不用額は前年度に比べ、6億1,526万3,203円（79.4%）大幅に増加している。（※8）

不用額は、精査された当初予算を適切に進行管理し、適時に適正な手続き（変更による補正、完成検査、支出、執行状況による減額補正、繰越等）の結果によるものであり、適切、適正な予算執行が重要であることは言うまでもない。

予算執行を個々にみると、一部に委託契約の内容把握が曖昧なもの、漏水等で緊急に修繕を依頼した案件であったにも関わらず、所属において執行状況が共有されないために支払遅延が散見された。また、契約書等をコピーで加工し支払いを済ませた事案もあった。適切な予算の進行管理、また、例規・基準等の遵守による適正な事務処理をされたい。

※8（参照：8頁(2)歳出予算の執行状況について）

3 支払いの遅延について

一般報償費、委員報酬、費用弁償、普通旅費、修繕料、委託料等で支払いまで数か月を要しているものが見受けられた。請求書の請求日と担当課の受付日が数か月離れて支払っているものや、出納整理期間に入って未払いに気づいたものもあった。

請求書の受付後は、速やかに支払い事務を行うことは当然であり、請求がない業者等には請求の督促をするなど、執行状況を確認し遅滞なく支払いをするよう再発防止に努められたい。

4 補助金制度の適切な運用について

補助金等の交付においては、原則交付要綱等の規定に基づき行われているところであるが、補助金額と比べ繰越金が多いもの、また、積算根拠がなく従前の例により交付する案件や、個体数を確認する証拠写真が必要であるにも関わらず、写真がないなどの事例が見受けられた。

これらは、要綱等の内容を十分に理解していなかったり、提出書類の審査が不十分であることなどが考えられる。補助金等は、特に公平性・公正性が求められるものであり、厳正な運営を行われたい。

5 職員の超過勤務時間の削減と健康管理について

本年度の決算における一般会計、特別会計及び2公営企業会計の超過勤務手当決算合計額は1億5,322万6,722円であり、前年度の豪雨災害で超過勤務が大幅に増えたことに比べ4,221万3,642円（△21.6%）減少をしている。（※9）

また、超過勤務時間実績をみると、月60時間以上の超過勤務が117件で、前年度に比べ199件の減少した。また、年360時間以上の超過勤務が31人で前年度に比べ28人減少している。しかし、年間1,000時間を超える職員が2年続けて発生している勤務実態が見受けられた。

超過勤務手当額や時間の大幅な減少は、昨年の災害対応が急務であったことを意味しているが、通常業務でも超過勤務が増加傾向に見てとれる。

経費削減だけでなく、健康管理の面から適正な人員配置、業務分担の調整、関係課及び部内外での連携・協力体制の強化などを図り、超過勤務時間の削減を図られたい。また、管理職においては、仕事量や勤務状況を的確に把握し職員の勤務管理、健康管理に努められたい。

※9（参照：32頁(4)職員給与費の内訳について、33頁【参考①】16特別会計及び2公営企業会計の職員給与費及び超過勤務手当の内訳について）

6 組織力の向上について

予算執行において、毎年指摘されているが一部不適切な事例が見受けられた。これは、事務手続きの失念など担当者の基本的なミスによるところもあるが、組織として内部統制機能が働いていないことも原因と考えられる。

また、豪雨災害の復旧復興という同じ目標に向かって取り組んでいたさなかに、新たな新型コロナウイルス感染症対策を講じた行政サービスを職員一人一人が細心の注意を払い提供していかなければいけない。コロナ禍で行政に対する需要は、さらに高度化・難易度化する。限られた人材と財源で「新しい生活様式」にあった事業を推進する必要があるため、個々の職員のスキルアップはもちろんのこと、それを育む組織力のさらなる向上を図られたい。

第6 審査の概要

審査の概要は次のとおりである。

1 決算規模について

一般会計・特別会計の歳入歳出決算総額は、次表のとおりである。

一般会計・特別会計の歳入歳出決算状況表 (単位：円・%)

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度比較	
					増減額	増減率
一般会計	歳入決算額	23,741,563,069	27,467,726,979	26,443,348,987	△ 1,024,377,992	△ 3.7
	歳出決算額	23,076,685,009	25,960,646,799	25,324,250,320	△ 636,396,479	△ 2.5
特別会計	歳入決算額	13,664,472,925	13,888,198,066	12,833,751,398	△ 1,054,446,668	△ 7.6
	歳出決算額	13,435,645,250	13,779,356,489	12,492,489,365	△ 1,286,867,124	△ 9.3
合計	歳入決算額	37,406,035,994	41,355,925,045	39,277,100,385	△ 2,078,824,660	△ 5.0
	歳出決算額	36,512,330,259	39,740,003,288	37,816,739,685	△ 1,923,263,603	△ 4.8

本年度の一般会計・特別会計の歳入決算合計額は39,277,100,385円、歳出決算合計額は37,816,739,685円で、前年度に比べ、歳入は2,078,824,660円(△5.0%)、歳出は1,923,263,603円(△4.8%)と大幅に減少している。

この決算額は、一般会計と特別会計との相互間で繰入・繰出による重複額がある。本年度の特別会計のうち、一般会計からの繰入金及び一般会計への繰出金は、次表のとおりである。

令和元年度 特別会計の繰入金・繰出金一覧

(単位：円)

特 別 会 計	重 複 額	
	一般会計からの繰入額	一般会計への繰出額
国民健康保険特別会計（事業勘定）	360,498,971	0
国民健康保険特別会計（直診勘定）	47,829,440	8,700,000
へき地診療所特別会計	9,557,267	0
後期高齢者医療特別会計	151,248,945	0
介護保険特別会計（事業勘定）	754,698,857	0
介護保険特別会計（サービス勘定）	62,043,004	0
養護老人ホーム特別会計	61,101,199	0
特別養護老人ホーム特別会計	43,214,754	0
住宅新築資金等貸付事業特別会計	0	0
畑地かんがい事業特別会計	0	3,902,980
簡易水道事業特別会計	437,321,482	0
下水道事業特別会計	480,488,074	0
地域開発事業特別会計	17,497,000	6,701,013
巨瀬財産区特別会計	0	2,500,000
宇治財産区特別会計	0	0
有漢財産区特別会計	0	0
合 計	2,425,498,993	21,803,993

一般会計と特別会計の相互間の繰入・繰出により、2,447,302,986円の重複額があるので、この重複額をそれぞれ控除した本年度の純計決算計算書は、次表のとおりである。

令和元年度 一般会計・特別会計純計決算計算書

(単位：円)

区 分		一般会計	特別会計	合 計
歳入	決 算 額	26,443,348,987	12,833,751,398	39,277,100,385
	重 複 額	21,803,993	2,425,498,993	2,447,302,986
	純計決算額	26,421,544,994	10,408,252,405	36,829,797,399
歳出	決 算 額	25,324,250,320	12,492,489,365	37,816,739,685
	重 複 額	2,425,498,993	21,803,993	2,447,302,986
	純計決算額	22,898,751,327	12,470,685,372	35,369,436,699
純計収支		3,522,793,667	△ 2,062,432,967	1,460,360,700

一般会計・特別会計の純計決算額は、次表のとおりである。

一般会計・特別会計純計決算状況

(単位：円・%)

区 分			平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度比較	
						増減額	増減率
純計 決算 額	一般会計	歳入	23,713,960,089	27,455,123,999	26,421,544,994	△ 1,033,579,005	△ 3.8
		歳出	20,600,736,466	23,466,624,794	22,898,751,327	△ 567,873,467	△ 2.4
	特別会計	歳入	11,188,524,382	11,394,176,061	10,408,252,405	△ 985,923,656	△ 8.7
		歳出	13,408,042,270	13,766,753,509	12,470,685,372	△ 1,296,068,137	△ 9.4
	合計	歳入	34,902,484,471	38,849,300,060	36,829,797,399	△ 2,019,502,661	△ 5.2
		歳出	34,008,778,736	37,233,378,303	35,369,436,699	△ 1,863,941,604	△ 5.0

一般会計・特別会計の合計純計決算額では、歳入は36,829,797,399円、歳出は35,369,436,699円で、前年度に比べ、歳入は2,019,502,661円（△5.2%）、歳出は1,863,941,604円（△5.0%）それぞれ減少している。

2 決算状況について

本年度の一般会計・特別会計の歳入・歳出の予算執行状況は、次のとおりである。

(1) 歳入予算の執行状況について

令和元年度 歳入予算執行状況表

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	*① 執行率	*② 収入率
一般会計	28,731,524,600	26,645,141,594	26,443,348,987	14,630,985	189,691,495	92.0	99.2
特別会計	13,248,665,000	13,129,734,612	12,833,751,398	16,929,566	283,640,438	96.9	97.7
国民健康保険特別会計（事業勘定）	3,816,545,000	3,915,027,682	3,789,104,901	13,295,986	113,388,995	99.3	96.8
国民健康保険特別会計（直診勘定）	71,609,000	70,830,130	70,830,130	0	0	98.9	100.0
へき地診療所特別会計	18,845,000	17,564,712	17,564,712	0	0	93.2	100.0
後期高齢者医療特別会計	510,755,000	509,359,145	507,833,805	334,400	2,726,740	99.4	99.7
介護保険特別会計（事業勘定）	4,976,436,000	4,997,497,875	4,982,883,471	2,937,270	13,965,924	100.1	99.7
介護保険特別会計（サービス勘定）	87,439,000	87,018,262	87,018,262	0	0	99.5	100.0
養護老人ホーム特別会計	353,343,000	345,189,221	345,189,221	0	0	97.7	100.0
特別養護老人ホーム特別会計	260,242,000	255,798,969	255,798,969	0	0	98.3	100.0
住宅新築資金等貸付事業特別会計	71,028,000	84,249,926	1,996,522	0	82,253,404	2.8	2.4
畑地かんがい事業特別会計	21,893,000	28,551,782	21,642,637	0	6,909,145	98.9	75.8
簡易水道事業特別会計	1,098,536,000	1,078,649,206	1,062,021,806	0	16,627,400	96.7	98.5
下水道事業特別会計	1,883,751,000	1,681,859,184	1,633,728,444	361,910	47,768,830	86.7	97.1
地域開発事業特別会計	65,528,000	48,428,881	48,428,881	0	0	73.9	100.0
巨瀬財産区特別会計	4,515,000	3,097,887	3,097,887	0	0	68.6	100.0
宇治財産区特別会計	5,858,000	4,716,333	4,716,333	0	0	80.5	100.0
有漢財産区特別会計	2,342,000	1,895,417	1,895,417	0	0	80.9	100.0
合計	41,980,189,600	39,774,876,206	39,277,100,385	31,560,551	473,331,933	93.6	98.7

*① 執行率は、予算現額に対する収入済額の割合（収入済額／予算現額×100）

*② 収入率は、調定額に対する収入済額の割合（収入済額／調定額×100）

歳入の執行率は、一般会計が92.0%、特別会計全体が96.9%、一般会計・特別会計の合計が93.6%で、前年度に比べ1.2ポイント上昇している。収入率は、一般会計が99.2%、特別会計合計が97.7%、一般会計・特別会計の合計が98.7%で、前年度と比べ0.2ポイント減少している。

(歳入予算執行状況比較表)

(単位：円・%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率	
一般会計・特別会計の合計	平成 29 年度	39,190,050,600	37,889,120,140	37,406,035,994	16,770,395	471,686,722	95.4	98.7	
	平成 30 年度	44,739,017,000	41,813,845,452	41,355,925,045	21,604,684	440,885,943	92.4	98.9	
	令和元年度	41,980,189,600	39,774,876,206	39,277,100,385	31,560,551	473,331,933	93.6	98.7	
	比較	増減額	△ 2,758,827,400	△ 2,038,969,246	△ 2,078,824,660	9,955,867	32,445,990		
		増減率	△ 6.2	△ 4.9	△ 5.0	46.1	7.4	1.2	△ 0.2

(2) 歳出予算の執行状況について

令和元年度 歳出予算執行状況表

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	※① 執行率	※② 不用率
一 般 会 計	28,731,524,600	25,324,250,320	2,591,477,600	815,796,680	96.9	2.8
特 別 会 計	13,248,665,000	12,492,489,365	181,565,000	574,610,635	95.6	4.3
国民健康保険特別会計(事業勘定)	3,816,545,000	3,696,417,353	0	120,127,647	96.9	3.1
国民健康保険特別会計(直診勘定)	71,609,000	70,830,130	0	778,870	98.9	1.1
へき地診療所特別会計	18,845,000	17,564,712	0	1,280,288	93.2	6.8
後期高齢者医療特別会計	510,755,000	506,296,605	0	4,458,395	99.1	0.9
介護保険特別会計(事業勘定)	4,976,436,000	4,924,082,731	0	52,353,269	98.9	1.1
介護保険特別会計(サービス勘定)	87,439,000	87,018,262	0	420,738	99.5	0.5
養護老人ホーム特別会計	353,343,000	345,189,221	0	8,153,779	97.7	2.3
特別養護老人ホーム特別会計	260,242,000	255,798,969	0	4,443,031	98.3	1.7
住宅新築資金等貸付事業特別会計	71,028,000	71,025,914	0	2,086	100.0	0.0
畑地かんがい事業特別会計	21,893,000	20,809,016	0	1,083,984	95.0	5.0
簡易水道事業特別会計	1,098,536,000	1,054,194,796	0	44,341,204	96.0	4.0
下水道事業特別会計	1,883,751,000	1,417,508,975	154,889,000	311,353,025	82.0	16.5
地域開発事業特別会計	65,528,000	20,428,809	26,676,000	18,423,191	52.6	28.1
巨瀬財産区特別会計	4,515,000	3,097,887	0	1,417,113	68.6	31.4
宇治財産区特別会計	5,858,000	330,568	0	5,527,432	5.6	94.4
有漢財産区特別会計	2,342,000	1,895,417	0	446,583	80.9	19.1
合 計	41,980,189,600	37,816,739,685	2,773,042,600	1,390,407,315	96.5	3.3

※① 執行率は、予算現額から翌年度繰越額を差引いた額に対する支出済額の割合(支出済額/(予算現額-翌年度繰越額)×100) ※② 不用率は、予算現額に対する不用額の割合(不用額/予算現額×100)

歳出の執行率は、一般会計が96.9%、特別会計全体が95.6%、一般会計・特別会計の合計が96.5%で、前年度と比べ1.6ポイント減少している。不用率は、一般会計が2.8%、特別会計全体が4.3%で、一般・特別会計の合計が3.3%で、前年度と比べ1.6ポイント上昇している。

(歳出予算執行状況比較表：一般・特別会計の合計)

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用率	
平成29年度	39,190,050,600	36,512,330,259	1,883,307,000	794,413,341	97.9	2.0	
平成30年度	44,739,017,000	39,740,003,288	4,223,869,600	775,144,112	98.1	1.7	
令和元年度	41,980,189,600	37,816,739,685	2,773,042,600	1,390,407,315	96.5	3.3	
比較	増減額	△ 2,758,827,400	△ 1,923,263,603	△ 1,450,827,000	615,263,203		
	増減率	△ 6.2	△ 4.8	△ 34.3	79.4	△ 1.6	1.6

3 決算収支状況について

令和元年度 決算収支状況表

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	翌年度へ 繰越す べき財源	実質 収支額	前年度 実質収支額
一 般 会 計	26,443,348,987	25,324,250,320	1,119,098,667	345,916,600	773,182,067	791,334,580
特 別 会 計	12,833,751,398	12,492,489,365	341,262,033	26,676,000	314,586,033	77,638,577
国民健康保険特別 会計(事業勘定)	3,789,104,901	3,696,417,353	92,687,548	0	92,687,548	81,294,727
国民健康保険特別 会計(直診勘定)	70,830,130	70,830,130	0	0	0	0
へき地診療所 特別会計	17,564,712	17,564,712	0	0	0	0
後期高齢者医療 特別会計	507,833,805	506,296,605	1,537,200	0	1,537,200	1,546,300
介護保険特別会計 (事業勘定)	4,982,883,471	4,924,082,731	58,800,740	0	58,800,740	44,946,822
介護保険特別会計 (サービス勘定)	87,018,262	87,018,262	0	0	0	114,360
養護老人ホーム 特別会計	345,189,221	345,189,221	0	0	0	2,322,601
特別養護老人ホーム 特別会計	255,798,969	255,798,969	0	0	0	0
住宅新築資金等 貸付事業特別会計	1,996,522	71,025,914	△ 69,029,392	0	△ 69,029,392	△ 70,753,240
畑地かんがい事業 特別会計	21,642,637	20,809,016	833,621	0	833,621	668,836
簡易水道事業 特別会計	1,062,021,806	1,054,194,796	7,827,010	0	7,827,010	0
下水道事業 特別会計	1,633,728,444	1,417,508,975	216,219,469	0	216,219,469	0
地域開発事業 特別会計	48,428,881	20,428,809	28,000,072	26,676,000	1,324,072	13,858,506
巨瀬財産区 特別会計	3,097,887	3,097,887	0	0	0	0
宇治財産区 特別会計	4,716,333	330,568	4,385,765	0	4,385,765	3,639,665
有漢財産区 特別会計	1,895,417	1,895,417	0	0	0	0
合 計	39,277,100,385	37,816,739,685	1,460,360,700	372,592,600	1,087,768,100	868,973,157

実質収支額は、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額で、実質収支額から前年度の実質収支額を控除した額が、単年度収支額である。本年度の実質収支額は、一般会計が773,182,067円、特別会計合計が314,586,033円となり、どちらも黒字であり、一般会計・特別会計の合計は1,087,768,100円である。単年度収支額は、一般会計が△18,152,513円、特別会計合計が236,947,456円で、一般会計・特別会計の合計は黒字の218,794,943円であり、前年度の218,420,422円に比べ374,521円増加している。

4 財政状況について

(1) 普通会計における決算収支状況について

普通会計とは、個々の地方自治体ごとに各会計の範囲が異なっていることなどから、財政比較等において用いられる統計上、観念上の会計である。具体的には、一般会計と特別会計（公営企業会計など特定の特別会計を除く。）を合算し、会計間の重複等を除いたものである。普通会計及び普通会計決算収支の状況は、次表のとおりである。

令和元年度 普通会計一覧	一般会計
	へき地診療所特別会計
	養護老人ホーム特別会計
	住宅新築資金等貸付事業特別会計
	畑地かんがい事業特別会計

普通会計決算収支状況表

(単位：千円・%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
① 歳入総額	24,116,751	28,654,640	26,584,712	△ 2,069,928	△ 7.2
② 歳出総額	23,488,163	27,212,672	25,533,809	△ 1,678,863	△ 6.2
③ 歳入歳出差引額 (形式収支) ①－②	628,588	1,441,968	1,050,903	△ 391,065	△ 27.1
④ 翌年度へ繰越すべき 財源	217,410	718,396	345,917	△ 372,479	△ 51.8
⑤ 実質収支 ③－④	411,178	723,572	704,986	△ 18,586	△ 2.6
⑥ 前年度実質収支	596,678	411,178	723,572	312,394	76.0
⑦ 単年度収支 ⑤－⑥	△ 185,500	312,394	△ 18,586	△ 330,980	△ 105.9
⑧ 積立金	565,789	1,813	210,748	208,935	11,524.3
⑨ 繰上償還額	0	0	0	0	—
⑩ 積立金取崩し額	306,000	1,899,620	317,026	△ 1,582,594	△ 83.3
⑪ 実質単年度収支 ⑦＋⑧＋⑨－⑩	74,289	△ 1,585,413	△ 124,864	1,460,549	92.1

本年度の普通会計決算収支状況をみると、実質収支は、前年度723,572千円に比べ18,586千円(△2.6%)減少し、704,986千円の黒字となっている。

また、単年度収支は、前年度312,394千円に比べ、330,980千円(△105.9%)減少し、18,586千円の赤字となっている。実質単年度収支は、前年度△1,585,413千円に比べ1,460,549千円(92.1%)増加し、124,864千円の赤字となっている。

(2) 財政構造の状況について(普通会計)

1) 歳入の構造について(自主財源と依存財源)

本年度の自主財源と依存財源の決算状況は、次表のとおりである。

自主財源と依存財源の決算状況表

(単位：千円・%)

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
自 主 財 源	7,042,647	29.2	8,993,837	31.4	7,930,399	29.8	△ 1,063,438	△ 11.8
市 税	3,866,592	16.0	3,916,789	13.7	3,870,194	14.6	△ 46,595	△ 1.2
分担金及び負担金	147,928	0.6	156,447	0.5	108,908	0.4	△ 47,539	△ 30.4
使用料及び手数料	523,273	2.2	504,748	1.8	474,539	1.8	△ 30,209	△ 6.0
財 産 収 入	81,101	0.3	53,656	0.2	95,897	0.4	42,241	78.7
寄 附 金	34,917	0.1	603,128	2.1	382,690	1.4	△ 220,438	△ 36.5
繰 入 金	1,215,278	5.0	2,591,442	9.0	967,210	3.6	△ 1,624,232	△ 62.7
繰 越 金	747,170	3.1	628,588	2.2	1,441,968	5.4	813,380	129.4
諸 収 入	426,388	1.8	539,039	1.9	588,993	2.2	49,954	9.3
依 存 財 源	17,074,104	70.8	19,660,803	68.6	18,654,313	70.2	△ 1,006,490	△ 5.1
地 方 譲 与 税	312,389	1.3	314,873	1.1	326,451	1.2	11,578	3.7
利子割交付金	7,358	0.0	6,986	0.0	3,580	0.0	△ 3,406	△ 48.8
配当割交付金	19,103	0.1	14,440	0.1	14,734	0.1	294	2.0
株式等譲渡所得割交付金	18,356	0.1	11,659	0.0	9,003	0.0	△ 2,656	△ 22.8
地 方 消 費 税 金	598,568	2.5	610,979	2.1	581,097	2.2	△ 29,882	△ 4.9
ゴ ル フ 利 用 税 金	8,713	0.0	7,711	0.0	8,181	0.0	470	6.1
自 動 車 取 得 税 金	80,636	0.3	91,504	0.3	45,760	0.2	△ 45,744	△ 50.0
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	—	0.0	—	0.0	12,913	0.0	12,913	皆増
地方特例交付金	9,221	0.0	10,528	0.0	72,349	0.3	61,821	587.2
地 方 交 付 税	9,851,971	40.9	10,441,929	36.4	9,798,919	36.9	△ 643,010	△ 6.2
交通安全対策特別交付金	4,199	0.0	3,625	0.0	3,705	0.0	80	2.2
国 庫 支 出 金	2,016,964	8.4	1,928,029	6.7	3,138,533	11.8	1,210,504	62.8
県 支 出 金	1,175,874	4.9	1,413,949	4.9	1,384,374	5.2	△ 29,575	△ 2.1
地 方 債	2,970,752	12.3	4,804,591	16.8	3,254,714	12.2	△ 1,549,877	△ 32.3
合 計	24,116,751	100.0	28,654,640	100.0	26,584,712	100.0	△ 2,069,928	△ 7.2

本年度の自主財源は7,930,399千円、依存財源は18,654,313千円であり、構成比率は、それぞれ29.8%、70.2%となり、前年度に比べ、自主財源では1,063,438千円（△11.8%）減少し、依存財源では1,006,490千円（△5.1%）減少している。

これは、自主財源では、主に寄付金、繰入金が前年度に比べ減少したためである。

また、依存財源では、主に、国庫支出金が増加したものの、地方交付税、地方債等が前年度に比べ減少したためである。

2) 歳入の構造について（一般財源と特定財源）

財源の使途が特定されている特定財源とそれ以外の一般財源等の決算状況は、次表のとおりである。歳入構造としては、原則として一般財源等の占める割合が高い方が望ましいとされている。

一般財源等と特定財源の決算状況表 (単位：千円・%)

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
一 般 財 源 等	17,049,908	70.7	19,189,998	67.0	16,990,981	63.9	△ 2,199,017	△ 11.5
市 税	3,866,592	16.0	3,916,789	13.7	3,870,194	14.6	△ 46,595	△ 1.2
地 方 譲 与 税	312,389	1.3	314,873	1.1	326,451	1.2	11,578	3.7
利子割交付金	7,358	0.0	6,986	0.0	3,580	0.0	△ 3,406	△ 48.8
配当割交付金	19,103	0.1	14,440	0.1	14,734	0.1	294	2.0
株式等譲渡所得割交付金	18,356	0.1	11,659	0.0	9,003	0.0	△ 2,656	△ 22.8
地方消費税交付金	598,568	2.5	610,979	2.1	581,097	2.2	△ 29,882	△ 4.9
ゴルフ利用税交付金	8,713	0.0	7,711	0.0	8,181	0.0	470	6.1
自動車取得税交付金	80,636	0.3	91,504	0.3	45,760	0.2	△ 45,744	△ 50.0
自動車税環境性能割交付金	—	0.0	—	0.0	12,913	0.0	12,913	皆増
地方特例交付金	9,221	0.0	10,528	0.0	72,349	0.3	61,821	587.2
地方交付税	9,851,971	40.9	10,441,929	36.4	9,798,919	36.9	△ 643,010	△ 6.2
交通安全対策特別交付金	4,199	0.0	3,625	0.0	3,705	0.0	80	2.2
分担金及び負担金	0	0.0	4,127	0.0	1,791	0.0	△ 2,336	△ 56.6
使用料及び手数料	86,926	0.4	79,274	0.3	93,717	0.4	14,443	18.2
国庫支出金	16,330	0.1	7,387	0.0	19,098	0.1	11,711	158.5
県支出金	12,406	0.1	22,196	0.1	13,456	0.1	△ 8,740	△ 39.4
財産収入	74,324	0.3	48,344	0.2	91,048	0.3	42,704	88.3
寄附金	3,325	0.0	28,659	0.1	10,425	0.0	△ 18,234	△ 63.6
繰入金	741,000	3.1	2,079,620	7.3	466,407	1.8	△ 1,613,213	△ 77.6
繰越金	604,312	2.5	471,805	1.6	758,620	2.9	286,815	60.8
諸収入	135,227	0.6	190,822	0.7	96,519	0.4	△ 94,303	△ 49.4
地方債	598,952	2.5	826,741	2.9	693,014	2.6	△ 133,727	△ 16.2
特 定 財 源	7,066,843	29.3	9,464,642	33.0	9,593,731	36.1	129,089	1.4
分担金及び負担金	147,928	0.6	152,320	0.5	107,117	0.4	△ 45,203	△ 29.7
使用料及び手数料	436,347	1.8	425,474	1.5	380,822	1.4	△ 44,652	△ 10.5
国庫支出金	2,000,634	8.3	1,920,642	6.7	3,119,435	11.7	1,198,793	62.4
県支出金	1,163,468	4.8	1,391,753	4.9	1,370,918	5.2	△ 20,835	△ 1.5
財産収入	6,777	0.0	5,312	0.0	4,849	0.0	△ 463	△ 8.7
寄附金	31,592	0.1	574,469	2.0	372,265	1.4	△ 202,204	△ 35.2
繰入金	474,278	2.0	511,822	1.8	500,803	1.9	△ 11,019	△ 2.2
繰越金	142,858	0.6	156,783	0.5	683,348	2.6	526,565	335.9
諸収入	291,161	1.2	348,217	1.2	492,474	1.9	144,257	41.4
地方債	2,371,800	9.8	3,977,850	13.9	2,561,700	9.6	△ 1,416,150	△ 35.6
合 計	24,116,751	100.0	28,654,640	100.0	26,584,712	100.0	△ 2,069,928	△ 7.2

本年度の市税、地方交付税などの一般財源等は16,990,981千円で、国庫支出金、県支出金、地方債などの特定財源は9,593,731千円となっている。構成比率では、一般財源等63.9%、特定財源36.1%となっており、一般財源等の構成比率は、前年度に比べ3.1ポイント減少した。

3) 歳出の構造について（性質別歳出）

義務的経費は、支出が義務づけられている経費で、人件費、扶助費及び公債費である。義務的経費の占める割合が高いと、財政構造の硬直化を招く恐れがあり、その割合を知る目安とされている。

消費的経費は、その経費の支出効果がその年度限り又は極めて短期間に終わり、後年度に形を残さない性質の経費で、物件費、維持補修費、補助費等である。

投資的経費は、資本形成に向けられ施設等財産として後年度に残るものへの経費で、普通建設事業費、災害復旧費があり、この割合が高いほど財政構造に弾力性があるといわれている。

性質別経費の決算状況は、次表のとおりである。

性質別経費決算状況表

(単位：千円・%)

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	10,195,109	43.4	10,372,294	38.1	9,963,792	39.0	△ 408,502	△ 3.9
人件費	3,928,944	16.7	3,934,819	14.5	3,861,277	15.1	△ 73,542	△ 1.9
扶助費	2,625,826	11.2	2,771,908	10.2	2,536,003	9.9	△ 235,905	△ 8.5
公債費	3,640,339	15.5	3,665,567	13.5	3,566,512	14.0	△ 99,055	△ 2.7
消費的経費	5,277,164	22.5	5,901,084	21.7	5,575,479	21.8	△ 325,605	△ 5.5
物件費	2,992,621	12.7	3,001,222	11.0	3,164,947	12.4	163,725	5.5
維持補修費	165,399	0.7	146,402	0.5	163,980	0.6	17,578	12.0
補助費等	2,119,144	9.0	2,753,460	10.1	2,246,552	8.8	△ 506,908	△ 18.4
投資的経費	4,107,613	17.5	6,064,758	22.3	5,705,480	22.4	△ 359,278	△ 5.9
普通建設事業費	3,615,967	15.4	3,826,692	14.1	2,733,321	10.7	△ 1,093,371	△ 28.6
内 補助	1,514,605	6.4	1,584,740	5.8	716,228	2.8	△ 868,512	△ 54.8
内 単独	2,101,362	8.9	2,241,952	8.2	2,017,093	7.9	△ 224,859	△ 10.0
災害復旧費	491,646	2.1	2,238,066	8.2	2,972,159	11.6	734,093	32.8
その他経費	3,908,277	16.6	4,874,536	17.9	4,289,058	16.8	△ 585,478	△ 12.0
積立金	714,164	3.0	1,834,118	6.7	1,299,008	5.1	△ 535,110	△ 29.2
投出資・貸付金	220,857	0.9	127,643	0.5	70,989	0.3	△ 56,654	△ 44.4
繰出金	2,973,256	12.7	2,912,775	10.7	2,919,061	11.4	6,286	0.2
合 計	23,488,163	100.0	27,212,672	100.0	25,533,809	100.0	△ 1,678,863	△ 6.2

本年度の義務的経費は9,963,792千円で、災害救助費に係る扶助費の減などにより、前年度に比べ408,502千円（△3.9%）減少している。消費的経費は5,575,479千円で、高梁地域事務組合負担金や農林水産業費の産地パワーアップ事業補助金などの補助費等の減少などにより、前年度に比べ325,605千円（△5.5%）減少している。投資的経費は5,705,480千円で、豪雨災害に係る土木施設災害復旧費が増加したものの養護老人ホ

ーム統合改築事業の完了などに伴い359,278千円（△5.9%）減少をしている。その他経費は4,289,058千円で、減債基金積立金や大月福祉基金積立金などの積立金の減により前年度に比べ585,478千円（△12.0%）減少している。

4) 主要な財政指標について

主要な財政指標の状況は、次表のとおりである。

主要な財政指標状況表

(単位：千円・%)

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度比較		
					増 減	増減率	
基準財政収入額	①	3,686,448	3,732,133	3,736,793	4,660	0.1	
基準財政需要額	②	11,650,735	11,853,063	11,876,221	23,158	0.2	
標準財政規模	③	13,759,610	13,655,007	13,389,613	△ 265,394	△ 1.9	
実質収支比率	④	2.99	5.30	5.27	△ 0.03	△ 0.6	
財政力指数 (単年度財政力指数)	⑤	0.320 (0.316)	0.318 (0.315)	0.315 (0.315)	△ 0.003 △ 0.000	△ 0.9 0.1	
経常収支比率	⑥	95.7	94.5	96.3	1.8	1.9	
実質公債費比率	⑦	11.7	12.3	12.6	0.3	2.4	
地方債	地方債現在高 (臨時財政対策債を除く)	⑧	22,443,466	23,894,949	24,049,327	154,378	0.6
	臨時財政対策債現在高	⑨	9,293,840	9,187,227	8,892,895	△ 294,332	△ 3.2
	計		31,737,306	33,082,176	32,942,222	△ 139,954	△ 0.4
債務負担行為額	⑩	2,165,970	2,271,966	1,574,603	△ 697,363	△ 30.7	
財政調整基金現在高	⑪	2,986,137	1,070,330	964,052	△ 106,278	△ 9.9	

①	基準財政収入額
	地方自治体が標準的に収入し得る地方税等のうち、基準財政需要額に対応する部分で、標準税率で算定した地方税等の収入見込額のうち、市町村にあっては75%の額とされている。
②	基準財政需要額
	地方自治体が実際に支出した額あるいは支出しようとした額を算定するものではなく、地方自治体が合理的かつ妥当な平均的水準で行政を行った場合に要する財政需要を一定の合理的な方法で算出した額をいう。
③	標準財政規模
	基準財政収入額をもとに求められる標準税収入額等に、普通交付税額、臨時財政対策債発行可能額を加え、地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもの。

④	<p>実質収支比率</p> <p>財政運営の健全性を示す指標である実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合で示され（参照：10頁 普通会計決算収支状況表）、団体の財政規模やその年度の景況などによって、概ね3%～5%程度が望ましい数値とされている。</p> <p>本年度の実質収支比率は、前年度に比べ0.03ポイント下がり、5.27%となっている。これは、前年度に比べ、実質収支額が、18,586千円（△2.6%）、標準財政規模が、265,394千円（△1.9%）減少したことによるものである。</p>
⑤	<p>財政力指数</p> <p>地方公共団体における財政基盤の強さ、または余裕度を示す指標として用いられる。地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の当該年度を含む過去3年間の平均値で示されるものである。基準財政需要額に対する基準財政収入額の不足分は普通交付税によって補われる。財政力指数「1」に近いほど財政力が強く、「1」を超える団体は普通交付税の不交付団体とされている。</p> <p>本年度の財政力指数は、前年度に比べ0.003ポイント低下し、0.315%となっている。</p>
⑥	<p>経常収支比率</p> <p>経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常的な収入である一般財源がどの程度充当されているか、地方自治体の財政構造の弾力性を判断するための指標として用いられる。したがって、経常収支比率が大きくなるほど、新たな財政需要に対応できる余地が少なくなり、財政構造は硬直化しつつあると言える。</p> <p>本年度の経常収支比率は、前年度に比べ1.8ポイント悪化し、96.3%となっている。これは、経常的一般財源の臨時財政対策債と普通交付税が大幅な減によるもので、財政の硬直化が進んできている。</p>
⑦	<p>実質公債費比率</p> <p>実質公債費比率は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律において、健全化判断比率のひとつとして位置づけられており、早期健全化基準は25%、財政再生基準は35%とされている。</p> <p>本年度の実質公債費比率は、前年度に比べ0.3ポイント増加し12.6%となっている。</p>
⑧ ⑨	<p>地方債現在高・臨時財政対策債現在高</p> <p>本年度の地方債現在高は、前年度に比べ139,954千円（△0.4%）減少し、32,942,222千円となっている。臨時財政対策債は、地方債の一種で、国の地方交付税として交付すべき財源が不足した場合に地方交付税の交付額を減らして、地方公共団体自らに地方債を発行させるもので、償還に要する費用は後年度の地方交付税で措置される。</p> <p>本年度の臨時財政対策債現在高は、前年度に比べ294,332千円（△3.2%）減少し、8,892,895千円となっている。</p>

	債務負担行為
⑩	<p>債務負担行為は、将来にわたる支出を約束するものであり、数年度にわたる建設工事のように必ず経費の支出が予定されているものと、債務保証、損失補償のように翌年度以降必ずしも経費の支出が予定されていないものに分けられる。いずれも、債務負担行為は後年に財政負担財政の硬直化をもたらす要因となる。</p> <p>本年度の債務負担行為額は、前年度に比べ697,363千円(△30.7%)減少し、1,574,603千円となっている。</p>
	財政調整基金現在高
⑪	<p>財政調整基金は、翌年度以降における財政状況を配慮して、健全な財政運営を損なうことがないように年度間の財源の不均衡を調整するための基金で、長期的視野に立った計画的な財政運営を行うため、財源に余裕がある年度に積み立てを行い、財源不足が生じる年度に活用するためのものである。</p> <p>本年度の財政調整基金現在高は、前年度に比べ、106,278千円(△9.9%)減少し、964,052千円となり財政運営が厳しい状況となっている。また、標準財政規模に対する割合は、前年の7.8%に比べ0.6ポイント減少し、7.2%となっている。</p>

第7 一般会計

1 決算の状況について

一般会計は、当初予算額 26,390,000,000円から1,038,771,000円を減額補正し、前年度からの繰越額3,380,295,600円を加えた最終予算額は、28,731,524,600円となっている。これに対する執行率は、歳入92.1%、歳出96.9%となっている。

また、歳入では189,691,495円の収入未済額があり、歳出では815,796,680円の不用額が生じている。

なお、歳入では、収入済額に還付未済額を含み、執行率は予算現額に対する収入済額の割合、収入率は調定額に対する収入済額の割合とし、歳出では、執行率は予算現額から翌年度繰越額を差引いた額に対する支出済額の割合、不用率は予算現額に対する不用額の割合とする。

2 歳入の状況について

(1) 決算の状況について

一般会計の歳入の決算状況は、次表のとおりである。

一般会計の歳入決算状況表

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
29	24,646,231,600	23,957,873,185	23,741,563,069	7,574,816	209,154,551	96.3	99.1
30	29,870,026,264	27,673,660,677	27,467,726,979	12,433,162	194,547,056	92.0	99.3
元	28,731,524,600	26,645,141,594	26,443,348,987	14,630,985	189,691,495	92.0	99.2
比較	増減額	△ 1,138,501,664	△ 1,028,519,083	△ 1,024,377,992	2,197,823	△ 4,855,561	
	増減率	△ 3.8	△ 3.7	△ 3.7	17.7	△ 2.5	0.0

(歳入の内訳)

(単位：円・%)

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比
市 税	3,866,592,089	16.3	3,916,789,443	14.3	3,870,193,643	14.6
地 方 譲 与 税	312,389,000	1.3	314,873,000	1.1	326,451,031	1.2
利 子 割 交 付 金	7,358,000	0.0	6,986,000	0.0	3,580,000	0.0
配 当 割 交 付 金	19,103,000	0.1	14,440,000	0.1	14,734,000	0.1
株式等譲渡所得割交付金	18,356,000	0.1	11,659,000	0.0	9,003,000	0.0
地方消費税交付金	598,568,000	2.5	610,979,000	2.2	581,097,000	2.2
ゴルフ場利用税交付金	8,712,550	0.0	7,711,028	0.0	8,181,168	0.0
自動車取得税交付金	80,636,000	0.3	91,504,000	0.3	45,759,567	0.2
自動車税環境性能割交付金	—	—	—	—	12,913,000	0.0
地方特例交付金	9,221,000	0.0	10,528,000	0.0	72,349,000	0.3
地 方 交 付 税	9,851,971,000	41.5	10,441,929,000	38.0	9,798,919,000	37.1
交通安全対策特別交付金	4,199,000	0.0	3,625,000	0.0	3,705,000	0.0
分担金及び負担金	95,978,561	0.4	99,883,834	0.4	96,410,489	0.4
使用料及び手数料	497,119,291	2.1	477,312,038	1.7	447,605,982	1.7
国 庫 支 出 金	2,037,407,928	8.6	1,928,084,456	7.0	3,160,562,523	12.0
県 支 出 金	1,045,281,708	4.4	1,415,046,202	5.2	1,252,317,919	4.7
財 産 収 入	80,980,215	0.3	53,590,386	0.2	95,877,802	0.4
寄 附 金	34,891,820	0.1	603,105,814	2.2	382,677,971	1.4
繰 入 金	1,173,130,319	4.9	2,535,856,270	9.2	953,690,521	3.6
繰 越 金	816,881,799	3.4	664,878,060	2.4	1,507,080,180	5.7
諸 収 入	470,533,789	2.0	586,505,448	2.1	593,826,191	2.2
市 債	2,712,252,000	11.4	3,672,441,000	13.4	3,206,414,000	12.1
合 計	23,741,563,069	100.0	27,467,726,979	100.0	26,443,348,987	100.0

(2) 主な歳入の状況について

主な歳入の決算状況は次のとおりである。

1) 市 税

市税の税目別収入状況は、次表のとおりである。なお、収入済額には還付未済額を含み、執行率は予算現額に対する収入済額の割合、収入率は調定額に対する収入済額の割合とする。

市税の税目別収入状況表

(単位：円・%)

年度	区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率
29	個人市民税	1,198,900,000	1,253,035,886	1,207,869,412	100.7	96.4
	法人市民税	267,862,000	273,766,400	269,143,500	100.5	98.3
	固定資産税	1,971,121,000	2,088,480,421	1,977,787,752	100.3	94.7
	軽自動車税	119,230,000	131,163,762	119,844,300	100.5	91.4
	市たばこ税	177,200,000	175,703,809	175,703,809	99.2	100.0
	鉦産税	200,000	196,100	196,100	98.1	100.0
	都市計画税	115,800,000	123,204,356	116,047,216	100.2	94.2
	計	3,850,313,000	4,045,550,734	3,866,592,089	100.4	95.6
30	個人市民税	1,203,600,000	1,252,590,851	1,211,884,088	100.7	96.8
	法人市民税	288,183,000	292,122,100	287,993,300	99.9	98.6
	固定資産税	1,995,403,000	2,116,832,786	2,009,082,570	100.7	94.9
	軽自動車税	121,740,000	133,609,562	121,917,341	100.1	91.2
	市たばこ税	171,700,000	173,092,814	173,092,814	100.8	100.0
	鉦産税	190,000	143,600	143,600	75.6	100.0
	都市計画税	111,900,000	119,450,773	112,675,730	100.7	94.3
	計	3,892,716,000	4,087,842,486	3,916,789,443	100.6	95.8
元	個人市民税	1,176,700,000	1,221,143,768	1,179,245,562	100.2	96.6
	法人市民税	248,547,000	269,681,100	267,059,400	107.4	99.0
	固定資産税	2,008,633,000	2,118,822,268	2,014,579,451	100.3	95.1
	軽自動車税	124,120,000	136,891,459	124,678,680	100.5	91.1
	市たばこ税	170,520,000	171,166,776	171,166,776	100.4	100.0
	鉦産税	190,000	180,300	180,300	94.9	100.0
	都市計画税	113,200,000	119,686,165	113,283,474	100.1	94.7
	計	3,841,910,000	4,037,571,836	3,870,193,643	100.7	95.9
対前年度比較	個人市民税	△ 26,900,000	△ 31,447,083	△ 32,638,526	△ 0.5	△ 0.2
	法人市民税	△ 39,636,000	△ 22,441,000	△ 20,933,900	7.5	0.4
	固定資産税	13,230,000	1,989,482	5,496,881	△ 0.4	0.2
	軽自動車税	2,380,000	3,281,897	2,761,339	0.4	△ 0.1
	市たばこ税	△ 1,180,000	△ 1,926,038	△ 1,926,038	△ 0.4	0.0
	鉦産税	0	36,700	36,700	19.3	0.0
	都市計画税	1,300,000	235,392	607,744	△ 0.6	0.4
	計	△ 50,806,000	△ 50,270,650	△ 46,595,800	0.1	0.1

※ 固定資産税額には、国有資産等所在市町村交付金を含む。

市税の収入済額3,870,193,643円が、歳入総収入済額に占める割合は14.6%である。

(参照：2(1)歳入の内訳)

(令和元年度 市税の税目別決算状況内訳)

(単位：円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
個人市民税	1,176,700,000	1,221,143,768	1,179,245,562	3,993,135	38,470,874	96.6
現年課税分	1,163,700,000	1,182,989,040	1,166,992,977	0	16,561,866	98.6
滞納繰越分	13,000,000	38,154,728	12,252,585	3,993,135	21,909,008	32.1
法人市民税	248,547,000	269,681,100	267,059,400	250,000	3,292,700	99.0
現年課税分	247,947,000	265,652,300	266,323,300	0	250,000	100.3
滞納繰越分	600,000	4,028,800	736,100	250,000	3,042,700	18.3
固定資産税	2,008,633,000	2,118,822,268	2,014,579,451	8,749,226	96,505,861	95.1
現年課税分	1,991,633,000	2,018,083,400	1,997,340,474	0	21,755,196	99.0
滞納繰越分	17,000,000	100,738,868	17,238,977	8,749,226	74,750,665	17.1
軽自動車税	124,120,000	136,891,459	124,678,680	1,090,400	11,150,079	91.1
現年課税分	122,220,000	125,767,100	122,457,330	0	3,337,470	97.4
滞納繰越分	1,900,000	11,124,359	2,221,350	1,090,400	7,812,609	20.0
市たばこ税	170,520,000	171,166,776	171,166,776	0	0	100.0
現年課税分	170,520,000	171,166,776	171,166,776	0	0	100.0
滞納繰越分	0	0	0	0	0	—
鉦産税	190,000	180,300	180,300	0	0	100.0
現年課税分	190,000	180,300	180,300	0	0	100.0
都市計画税	113,200,000	119,686,165	113,283,474	548,224	5,854,467	94.7
現年課税分	112,100,000	113,373,900	112,203,285	0	1,170,615	99.0
滞納繰越分	1,100,000	6,312,265	1,080,189	548,224	4,683,852	17.1
合計	3,841,910,000	4,037,571,836	3,870,193,643	14,630,985	155,273,981	95.9
現年課税分	3,808,310,000	3,877,212,816	3,836,664,442	0	43,075,147	99.0
滞納繰越分	33,600,000	160,359,020	33,529,201	14,630,985	112,198,834	20.9

※ 固定資産税額には、国有資産等所在市町村交付金を含む。

収入未済額状況表

(単位：円・%)

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
市 税	171,793,980	82.1	160,500,320	82.5	155,273,981	81.9	△ 5,226,339	△ 3.3
個人市民税	42,547,859	20.3	38,296,028	19.7	38,470,874	20.3	174,846	0.5
法人市民税	4,127,200	2.0	4,028,800	2.1	3,292,700	1.7	△ 736,100	△ 18.3
固定資産税	107,472,386	51.4	100,738,868	51.8	96,505,861	50.9	△ 4,233,007	△ 4.2
軽自動車税	10,710,262	5.1	11,124,359	5.7	11,150,079	5.9	25,720	0.2
市たばこ税	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
鉱産税	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
都市計画税	6,936,273	3.3	6,312,265	3.2	5,854,467	3.1	△ 457,798	△ 7.3
分担金及び負担金	2,438,379	1.2	2,026,099	1.0	1,895,215	1.0	△ 130,884	△ 6.5
分 担 金	786,279	0.4	758,199	0.4	758,199	0.4	0	0.0
負 担 金	1,652,100	0.8	1,267,900	0.7	1,137,016	0.6	△ 130,884	△ 10.3
使用料及び手数料	17,766,850	8.5	15,466,100	7.9	15,156,390	8.0	△ 309,710	△ 2.0
使 用 料	17,766,850	8.5	15,466,100	7.9	15,156,390	8.0	△ 309,710	△ 2.0
手 数 料	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
財 産 収 入	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
財 産 運 用 収 入	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
諸 収 入	17,155,342	8.2	16,554,537	8.5	17,365,909	9.2	811,372	4.9
貸付金元利収入	1,504,268	0.7	1,504,268	0.8	1,504,268	0.8	0	0.0
雑 入	15,651,074	7.5	15,050,269	7.7	15,861,641	8.4	811,372	5.4
合 計	209,154,551	100.0	194,547,056	100.0	189,691,495	100.0	△ 4,855,561	△ 2.5

不納欠損額状況表

(単位：円・%)

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
市 税	7,574,816	100.0	11,597,762	93.3	14,630,985	100.0	3,033,223	26.2
個人市民税	2,887,466	38.1	3,280,820	26.4	3,993,135	27.3	712,315	21.7
法人市民税	495,800	6.5	100,000	0.8	250,000	1.7	150,000	150.0
固定資産税	3,336,283	44.0	7,170,402	57.7	8,749,226	59.8	1,578,824	22.0
軽自動車税	634,400	8.4	583,762	4.7	1,090,400	7.5	506,638	86.8
市たばこ税	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
鉱産税	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
都市計画税	220,867	2.9	462,778	3.7	548,224	3.7	85,446	18.5
分担金及び負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
負 担 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
使用料及び手数料	0	0.0	835,400	6.7	0	0.0	△ 835,400	皆減
使 用 料	0	0.0	835,400	6.7	0	0.0	△ 835,400	皆減
手 数 料	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
諸 収 入	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
雑 入	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	7,574,816	100.0	12,433,162	100.0	14,630,985	100.0	2,197,823	17.7

本年度の市税の不納欠損額は14,630,985円である。市税の不納欠損は、地方税法の規定により処分されたものであり、前年度に比べ個人市民税、法人市民税、固定資産税、軽自動車税及び都市計画税が増額している。

2) 地方交付税

地方交付税の状況表 (単位：千円・%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	
29	9,766,842	9,851,971	9,851,971	100.9	100.0	
30	9,922,202	10,441,929	10,441,929	105.2	100.0	
元	9,498,789	9,798,919	9,798,919	103.2	100.0	
比較	増減額	△ 423,413	△ 643,010	△ 643,010		
	増減率	△ 4.3	△ 6.2	△ 6.2	△ 2.0	0.0

(地方交付税の収入済額内訳) (単位：千円・%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
普通交付税	8,516,842	8,372,202	8,248,789	△ 123,413	△ 1.5
特別交付税	1,335,129	2,069,727	1,550,130	△ 519,597	△ 25.1
合 計	9,851,971	10,441,929	9,798,919	△ 643,010	△ 6.2

3) 分担金及び負担金

分担金及び負担金の決算状況表 (単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率	
29	103,972,000	98,416,940	95,978,561	0	2,438,379	92.3	97.5	
30	128,960,000	101,909,933	99,883,834	0	2,026,099	77.5	98.0	
元	121,264,000	98,305,704	96,410,489	0	1,895,215	79.5	98.1	
比較	増減額	△ 7,696,000	△ 3,604,229	△ 3,473,345	0	△ 130,884		
	増減率	△ 6.0	△ 3.5	△ 3.5	0.0	△ 6.5	2.0	0.1

(分担金及び負担金の収入済額内訳) (単位：円・%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
分 担 金	6,754,744	15,802,493	16,722,506	920,013	5.8
負 担 金	89,223,817	84,081,341	79,687,983	△ 4,393,358	△ 5.2
合 計	95,978,561	99,883,834	96,410,489	△ 3,473,345	△ 3.5

収入済額は、分担金の前年度に比べ県営畑地帯総合整備事業分担金が増加し、負担金は私立保育所運営費負担金の減などにより、前年度に比べて減少している。

(分担金及び負担金の不納欠損額内訳) (単位：円・%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
分 担 金	0	0	0	0	—
負 担 金	0	0	0	0	—
合 計	0	0	0	0	—

(分担金及び負担金の収入未済額内訳)

(単位：円・%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
分 担 金	786,279	758,199	758,199	0	0.0
負 担 金	1,652,100	1,267,900	1,137,016	△ 130,884	△ 10.3
合 計	2,438,379	2,026,099	1,895,215	△ 130,884	△ 6.5

収入未済額1,895,215円の内訳は、農業施設災害復旧事業費分担金608,511円、単市土地改良事業分担金149,688円、老人ホーム扶養義務者負担金102,916円、保育所運営費負担金853,300円、知的障害者援護施設入所者負担金80,400円、放課後児童健全育成事業費負担金100,400円である。

4) 使用料及び手数料

使用料及び手数料の決算状況表

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
29	495,744,000	514,877,041	497,119,291	0	17,766,850	100.3	96.6
30	473,960,000	493,612,238	477,312,038	835,400	15,466,100	100.7	96.7
元	445,479,000	462,760,172	447,605,982	0	15,156,390	100.5	96.7
比較	増減額	△ 28,481,000	△ 30,852,066	△ 29,706,056	△ 835,400	△ 309,710	
	増減率	△ 6.0	△ 6.3	△ 6.2	0.0	△ 2.0	△ 0.2

(使用料及び手数料の収入済額内訳)

(単位：円・%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
使 用 料	425,025,461	406,329,968	378,295,562	△ 28,034,406	△ 6.9
手 数 料	72,093,830	70,982,070	69,310,420	△ 1,671,650	△ 2.4
合 計	497,119,291	477,312,038	447,605,982	△ 29,706,056	△ 6.2

(使用料及び手数料の不納欠損額内訳)

(単位：円・%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
使 用 料	0	835,400	0	△ 835,400	皆減
手 数 料	0	0	0	0	—
合 計	0	835,400	0	△ 835,400	皆減

(使用料及び手数料の収入未済額内訳)

(単位：円・%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
使 用 料	17,766,850	15,466,100	15,156,390	△ 309,710	△ 2.0
手 数 料	0	0	0	0	—
合 計	17,766,850	15,466,100	15,156,390	△ 309,710	△ 2.0

使用料の収入未済額15,156,390円の内訳は、市営住宅使用料12,755,350円、保育所使用料1,246,700円、市営住宅駐車場使用料625,300円、市営住宅共益費471,700円、斎場等使用料43,300円、公園使用料11,640円、体育施設使用料2,400円である。

5) 市債

市債の決算状況表〈一般会計分〉

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	
29	3,448,352,000	2,712,252,000	2,712,252,000	78.7	100.0	
30	5,140,241,000	3,672,441,000	3,672,441,000	71.4	100.0	
元	4,229,514,000	3,206,414,000	3,206,414,000	75.8	100.0	
比較	増減額	△ 910,727,000	△ 466,027,000	△ 466,027,000		
	増減率	△ 17.7	△ 12.7	△ 12.7	4.4	0.0

一般会計・特別会計の市債合計の決算状況は、次表のとおりである。

(市債の決算状況表〈一般・特別会計合計分〉)

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	
29	5,186,652,000	3,718,352,000	3,718,352,000	71.7	100.0	
30	7,288,541,000	5,476,541,000	5,476,541,000	75.1	100.0	
元	5,004,114,000	3,842,814,000	3,842,814,000	76.8	100.0	
比較	増減額	△ 2,284,427,000	△ 1,633,727,000	△ 1,633,727,000		
	増減率	△ 31.3	△ 29.8	△ 29.8	1.7	0.0

一般会計・特別会計の市債状況内訳は、次表のとおりである。

(一般会計・特別会計の市債状況内訳)

(単位：円)

区分	平成29年度末 現在高	平成30年度末 現在高	令和元年度		
			発行額	元金償還額	年度末現在高
一般会計	31,319,633,402	31,538,724,810	3,206,414,000	3,381,540,164	31,363,598,646
特別会計	13,234,084,225	14,020,777,541	636,400,000	1,011,069,404	13,646,108,137
国民健康保険特別会計(直診勘定)	387,684,837	371,823,495	9,200,000	34,018,369	347,005,126
へき地診療所特別会計	1,969,105	1,189,109	0	790,168	398,941
介護保険特別会計(サービス勘定)	441,550,679	427,196,588	10,900,000	34,062,984	404,033,604
養護老人ホーム特別会計	414,300,000	1,541,737,500	48,300,000	12,081,250	1,577,956,250
特別養護老人ホーム特別会計	0	4,200,000	0	0	4,200,000
住宅新築資金等貸付事業特別会計	1,401,947	522,936	0	257,061	265,875
簡易水道事業特別会計	4,318,284,784	4,187,851,936	164,100,000	361,994,464	3,989,957,472
下水道事業特別会計	7,668,892,873	7,486,255,977	403,900,000	567,865,108	7,322,290,869
合計	44,553,717,627	45,559,502,351	3,842,814,000	4,392,609,568	45,009,706,783

一般会計・特別会計をあわせた本年度末の現在高合計は45,009,706,783円で、前年度に比べ549,795,568円（△1.2%）減少している。

一般会計において、充当する主な事業は、現年公共土木災害復旧事業192,500千円、過年度公共土木災害復旧事業120,000千円、災害廃棄物処理事業232,000千円、ソフト事業249,500千円、ケーブルテレビ網整備事業165,700千円、成羽複合施設整備事業741,900千円などがある。

普通会計における市債の状況内訳は、次表のとおりである。

(普通会計の市債状況内訳)

(単位：千円)

区 分	平成29年度 末現在高	平成30年度 末現在高	令和元年度		
			発 行 額	元金償還額	年度末現在高
公 共 事 業 等 債	165,618	134,185	0	23,403	110,782
うち 一般会計	165,618	134,185	0	23,403	110,782
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	508,674	421,827	0	86,847	354,518
うち 一般会計	507,272	421,305	9,700	76,752	354,253
うち 住宅新築資金等貸付事業特別会計	1,402	522	0	257	265
災 害 復 旧 事 業 債	1,078,945	2,138,125	771,700	151,341	2,758,484
うち 一般会計	1,078,945	2,138,125	771,700	151,341	2,758,484
単 独 災 害	202,918	987,894	414,800	29,707	1,372,987
うち 一般会計	202,918	987,894	414,800	29,707	1,372,987
補 助 災 害	876,027	1,150,231	356,900	121,634	1,385,497
うち 一般会計	876,027	1,150,231	356,900	121,634	1,385,497
学 校 教 育 施 設 等 整 備 事 業 債	479,347	431,124	52,900	62,180	421,844
うち 一般会計	479,347	431,124	52,900	62,180	421,844
一 般 単 独 事 業 債	7,844,531	8,362,103	920,900	1,278,934	8,004,069
うち 一般会計	7,430,231	6,820,366	872,600	1,266,853	6,426,113
うち 養護老人ホーム特別会計	414,300	1,541,737	48,300	12,081	1,577,956
辺 地 対 策 事 業 債	400,337	375,883	17,700	66,634	326,949
うち 一般会計	400,337	375,883	17,700	66,634	326,949
過 疎 対 策 事 業 債	9,555,900	9,906,095	1,037,200	735,647	10,046,048
うち 一般会計	9,553,931	9,904,906	875,600	734,857	10,045,649
うち へき地診療所特別会計	1,969	1,189	0	790	399
財 源 対 策 債	355,361	266,862	0	76,762	190,100
うち 一般会計	355,361	266,862	0	76,762	190,100
臨 時 財 政 対 策 債	9,293,840	9,187,227	441,414	735,746	8,892,895
うち 一般会計	9,293,840	9,187,227	441,414	735,746	8,892,895
そ の 他	2,054,753	1,858,745	164,800	187,012	1,836,533
うち 一般会計	2,054,753	1,858,745	164,800	187,012	1,836,533
合 計	31,737,306	33,082,176	3,254,714	3,394,668	32,942,222
うち 一般会計	31,319,635	31,538,728	3,206,414	3,381,540	31,363,602
うち へき地診療所特別会計	1,969	1,189	0	790	399
うち 養護老人ホーム特別会計	414,300	1,541,737	48,300	12,081	1,577,956
うち 住宅新築資金等貸付事業特別会計	1,402	522	0	257	265

(3) その他の歳入の決算状況

1) 地方譲与税

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率
29	299,210,000	312,389,000	312,389,000	104.4	100.0
30	303,922,000	314,873,000	314,873,000	103.6	100.0
元	322,803,000	326,451,031	326,451,031	101.1	100.0
比較	増減額	18,881,000	11,578,031		
	増減率	6.2	3.7	3.7	△ 2.5

(地方譲与税の収入済額内訳)

(単位：円・%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
地方揮発油 譲与税	90,518,000	90,915,000	80,511,000	△ 10,404,000	△ 11.4
自動車重量 譲与税	221,871,000	223,958,000	231,861,000	7,903,000	3.5
地方道路 譲与税	—	—	31	31	皆増
森林環境贈与税	—	—	14,079,000	14,079,000	皆増
合 計	312,389,000	314,873,000	326,451,031	11,578,031	3.7

2) 利子割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	
29	7,233,000	7,358,000	7,358,000	101.7	100.0	
30	6,909,000	6,986,000	6,986,000	101.1	100.0	
元	3,700,000	3,580,000	3,580,000	96.8	100.0	
比較	増減額	△ 3,209,000	△ 3,406,000	△ 3,406,000		
	増減率	△ 46.4	△ 48.8	△ 48.8	△ 4.3	0.0

3) 配当割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	
29	14,741,000	19,103,000	19,103,000	129.6	100.0	
30	16,609,000	14,440,000	14,440,000	86.9	100.0	
元	14,700,000	14,734,000	14,734,000	100.2	100.0	
比較	増減額	△ 1,909,000	294,000	294,000		
	増減率	△ 11.5	2.0	2.0	13.3	0.0

4) 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	
29	11,768,000	18,356,000	18,356,000	156.0	100.0	
30	11,700,000	11,659,000	11,659,000	99.6	100.0	
元	10,600,000	9,003,000	9,003,000	84.9	100.0	
比較	増減額	△ 1,100,000	△ 2,656,000	△ 2,656,000		
	増減率	△ 9.4	△ 22.8	△ 22.8	△ 14.7	0.0

5) 地方消費税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	
29	588,690,000	598,568,000	598,568,000	101.7	100.0	
30	610,979,000	610,979,000	610,979,000	100.0	100.0	
元	581,097,000	581,097,000	581,097,000	100.0	100.0	
比較	増減額	△ 29,882,000	△ 29,882,000	△ 29,882,000	/	/
	増減率	△ 4.9	△ 4.9	△ 4.9	0.0	0.0

6) ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	
29	8,700,000	8,712,550	8,712,550	100.1	100.0	
30	7,400,000	7,711,028	7,711,028	104.2	100.0	
元	7,800,000	8,181,168	8,181,168	104.9	100.0	
比較	増減額	400,000	470,140	470,140	/	/
	増減率	5.4	6.1	6.1	0.7	0.0

7) 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	
29	81,363,000	80,636,000	80,636,000	99.1	100.0	
30	91,504,000	91,504,000	91,504,000	100.0	100.0	
元	45,800,000	45,759,567	45,759,567	99.9	100.0	
比較	増減額	△ 45,704,000	△ 45,744,433	△ 45,744,433	/	/
	増減率	△ 49.9	△ 50.0	△ 50.0	△ 0.1	0.0

8) 自動車税環境性能割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	
29	—	—	—	/	/	
30	—	—	—	/	/	
元	16,300,000	12,913,000	12,913,000	79.2	100.0	
比較	増減額	16,300,000	12,913,000	12,913,000	/	/
	増減率	皆増	皆増	皆増	79.2	100.0

9) 地方特例交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	
29	9,221,000	9,221,000	9,221,000	100.0	100.0	
30	10,528,000	10,528,000	10,528,000	100.0	100.0	
元	58,142,000	72,349,000	72,349,000	124.4	100.0	
比較	増減額	47,614,000	61,821,000	61,821,000	/	/
	増減率	452.3	587.2	587.2	24.4	0.0

10) 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率
29	6,100,000	4,199,000	4,199,000	68.8	100.0
30	6,100,000	3,625,000	3,625,000	59.4	100.0
元	4,200,000	3,705,000	3,705,000	88.2	100.0
比較	増減額	△ 1,900,000	80,000		
	増減率	△ 31.1	2.2	2.2	28.8

11) 国庫支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	
29	2,173,826,000	2,037,407,928	2,037,407,928	93.7	100.0	
30	2,632,777,000	1,928,084,456	1,928,084,456	73.2	100.0	
元	4,101,055,000	3,160,562,523	3,160,562,523	77.1	100.0	
比較	増減額	1,468,278,000	1,232,478,067	1,232,478,067		
	増減率	55.8	63.9	63.9	3.9	0.0

(国庫支出金の収入済額内訳)

(単位：円・%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
国庫負担金	1,242,342,844	1,481,618,534	2,721,023,031	1,239,404,497	83.7
国庫補助金	766,848,349	439,119,405	411,267,000	△ 27,852,405	△ 6.3
国庫委託金	28,216,735	7,346,517	28,272,492	20,925,975	284.8
合 計	2,037,407,928	1,928,084,456	3,160,562,523	1,232,478,067	63.9

国庫負担金の増の主な理由は災害復旧費国庫負担金の増額と、国庫補助金の減少の主な理由は地方創設推進交付金の皆減によるものである。

12) 県支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	
29	1,126,218,000	1,045,281,708	1,045,281,708	92.8	100.0	
30	2,051,669,000	1,415,046,202	1,415,046,202	69.0	100.0	
元	1,561,583,000	1,252,317,919	1,252,317,919	80.2	100.0	
比較	増減額	△ 490,086,000	△ 162,728,283	△ 162,728,283		
	増減率	△ 23.9	△ 11.5	△ 11.5	11.2	0.0

(県支出金の収入済額内訳)

(単位：円・%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
県負担金	571,906,002	678,767,223	578,910,324	△ 99,856,899	△ 14.7
県補助金	412,404,573	670,106,443	602,154,451	△ 67,951,992	△ 10.1
県委託金	60,971,133	66,172,536	71,253,144	5,080,608	7.7
合 計	1,045,281,708	1,415,046,202	1,252,317,919	△ 162,728,283	△ 11.5

収入済額の減少の主な理由は、災害救助費負担金、産地パワーアップ事業補助金の減額によるものである。

13) 財産収入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率
29	85,060,000	80,980,215	80,980,215	95.2	100.0
30	57,671,000	53,590,386	53,590,386	92.9	100.0
元	109,352,000	95,877,802	95,877,802	87.7	100.0
比較	増減額	51,681,000	42,287,416		
	増減率	89.6	78.9	78.9	△ 5.2

(財産収入の収入済額内訳)

(単位：円・%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
財産運用収入	51,119,632	51,228,402	48,963,315	△ 2,265,087	△ 4.4
財産売払収入	29,860,583	2,361,984	46,914,487	44,552,503	1,886.2
合 計	80,980,215	53,590,386	95,877,802	42,287,416	78.9

14) 寄附金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	
29	36,871,000	34,891,820	34,891,820	94.6	100.0	
30	612,335,000	603,105,814	603,105,814	98.5	100.0	
元	388,891,000	382,677,971	382,677,971	98.4	100.0	
比較	増減額	△ 223,444,000	△ 220,427,843	△ 220,427,843		
	増減率	△ 36.5	△ 36.5	△ 36.5	△ 0.1	0.0

収入済額の減少の主な理由は、ふるさと応援寄附金、社会教育費寄附金が増加したものの、平成30年7月豪雨災害寄附金、社会福祉総務費寄附金の減によるものである。

15) 繰入金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	
29	1,210,612,000	1,173,130,319	1,173,130,319	96.9	100.0	
30	2,553,630,000	2,535,856,270	2,535,856,270	99.3	100.0	
元	972,254,000	953,690,521	953,690,521	98.1	100.0	
比較	増減額	△ 1,581,376,000	△ 1,582,165,749	△ 1,582,165,749		
	増減率	△ 61.9	△ 62.4	△ 62.4	△ 1.2	0.0

(繰入金の収入済額内訳)

(単位：円・%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
特別会計繰入金	27,602,980	12,602,980	21,803,993	9,201,013	73.0
基金繰入金	1,145,527,339	2,523,253,290	931,886,528	△ 1,591,366,762	△ 63.1
合 計	1,173,130,319	2,535,856,270	953,690,521	△ 1,582,165,749	△ 62.4

16) 繰越金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	
29	816,881,600	816,881,799	816,881,799	100.0	100.0	
30	664,877,264	664,878,060	664,878,060	100.0	100.0	
元	1,507,079,000	1,507,080,180	1,507,080,180	100.0	100.0	
比較	増減額	842,201,736	842,202,120	842,202,120	0.0	0.0
	増減率	126.7	126.7	126.7		

17) 諸収入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率	
29	504,514,000	487,689,131	470,533,789	0	17,155,342	93.3	96.5	
30	673,337,000	603,059,804	586,505,448	0	16,554,537	87.1	97.3	
元	889,212,000	611,191,200	593,826,191	0	17,365,909	66.8	97.2	
比較	増減額	215,875,000	8,131,396	7,320,743	0	811,372	△ 20.3	△ 0.1
	増減率	32.1	1.3	1.2	—	4.9		

(諸収入の収入済額内訳)

(単位：円・%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
延滞金、加算金及び過料	10,657,137	11,380,777	6,886,724	△ 4,494,053	△ 39.5
預金利子	606,626	385,580	240,417	△ 145,163	△ 37.6
貸付金元利収入	209,297,372	106,064,368	43,651,360	△ 62,413,008	△ 58.8
受託事業収入	3,463,390	185,684,308	110,286,920	△ 75,397,388	△ 40.6
雑 入	246,509,264	282,990,415	432,760,770	149,770,355	52.9
合 計	470,533,789	586,505,448	593,826,191	7,320,743	1.2

(諸収入の収入未済額内訳)

(単位：円・%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
延滞金、加算金及び過料	0	0	0	0	—
預金利息	0	0	0	0	—
貸付金元利収入	1,504,268	1,504,268	1,504,268	0	0.0
受託事業収入	0	0	0	0	—
雑 入	15,651,074	15,050,269	15,861,641	811,372	5.4
合 計	17,155,342	16,554,537	17,365,909	811,372	4.9

収入未済額17,365,909円の内訳は、低所得者貸付金元利収入309,268円、生活改善資金元利収入（結婚資金貸付金）1,195,000円、生活保護費返還金15,764,441円、霊園管理料12,000円、過年度支出返還金70,000円、棺・骨箱売却収入15,200円である。

3 歳出の状況について

(1) 決算の状況について

一般会計の歳出の決算状況は、次表のとおりである。なお、不用額の理由については、決算説明資料の歳入歳出予算に対する過不足状況を参考にされたい。

一般会計の歳出決算状況表

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 ※①	不用率 ※②	
29	24,646,231,600	23,076,685,009	1,080,753,264	488,793,327	97.9	2.0	
30	29,870,026,264	25,960,646,799	3,380,295,600	529,083,865	98.0	1.8	
元	28,731,524,600	25,324,250,320	2,591,477,600	815,796,680	96.9	2.8	
比較	増減額	△ 1,138,501,664	△ 636,396,479	△ 788,818,000	286,712,815		
	増減率	△ 3.8	△ 2.5	△ 23.3	54.2	△ 1.1	1.0

※① 執行率は、予算現額から翌年度繰越額を差引いた額に対する支出済額の割合
(支出済額/(予算現額-翌年度繰越額)×100)

※② 不用率は、予算現額に対する不用額の割合
(不用額/予算現額×100)

支出済額は前年度に比べ636,396,479円(△2.5%)減少し、執行率は前年度に比べ△1.1ポイントと悪化している。翌年度繰越額は前年度に比べ788,818,000円(△23.3%)減少している。不用額は前年度に比べ286,712,815円(54.2%)増加し、不用率は前年度に比べ1.0%増加している。翌年度繰越額の内訳は、次表のとおりである。

令和元年度歳出の目的別翌年度繰越額内訳表

(単位：円)

区 分	事業名	金額		
継続費	教育費 旧吹屋小学校整備事業	105,454,000		
	教育費 成羽複合施設整備事業	218,510,000		
小 計		323,964,000		
繰越明許費	総務費 まちづくり支援事業	2,500,000		
	総務費 定住促進事業	19,175,000		
	民生費	地域医療介護総合確保基金事業	33,560,000	
		こども園施設整備事業	52,683,000	
	農林水産業費	単市土地改良事業	4,928,000	
	商工費	新型コロナウイルス緊急経済対策事業	12,405,000	
		観光施設整備事業	6,700,000	
	土木費	岡山自動車道付加車線設置推進事業	230,931,000	
		道路維持修繕事業	2,600,000	
		市道改良事業	過疎対策道路改良事業	12,000,000
			単市道路改良事業	17,606,000
		橋梁等長寿命化修繕事業	55,449,000	
		交通安全対策事業	6,500,000	
		島木川内水排除整備事業	10,890,000	
		都市計画行政事業	2,288,000	
	教育費	小・中・高等学校ICT推進事業	145,638,000	
		成羽複合施設整備事業	156,123,000	
図書館管理運営事業		2,500,000		
災害復旧費	農林施設災害復旧事業	204,512,000		
	土木施設災害復旧事業	1,054,842,000		
	公共施設災害復旧事業	7,453,000		
小 計		2,041,283,000		
事故繰越費	災害復旧費 農林施設災害復旧事業	204,100,000		
	災害復旧費 土木施設災害復旧事業	9,759,600		
	災害復旧費 公共施設災害復旧事業	12,371,000		
小 計		226,230,600		
合 計		2,591,477,600		

(2) 繰出金の状況について

一般会計から特別会計等への繰出金の状況は、次表のとおりである。

一般会計から特別会計等への繰出金の状況

(単位：円・%)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
国民健康保険特別会計繰出金（事業勘定）	345,061,343	351,458,027	360,498,971	9,040,944	2.6
国民健康保険特別会計繰出金（直診勘定）	44,607,045	43,389,583	47,829,440	4,439,857	10.2
へき地診療所特別会計繰出金	3,994,551	8,075,075	9,557,267	1,482,192	18.4
後期高齢者医療特別会計繰出金	171,581,819	159,247,195	151,248,945	△ 7,998,250	△ 5.0
介護保険特別会計繰出金（事業勘定）	726,836,280	714,804,119	754,698,857	39,894,738	5.6
介護保険特別会計繰出金（サービス勘定）	76,907,949	56,744,763	62,043,004	5,298,241	9.3
養護老人ホーム特別会計繰出金	126,073,915	133,255,995	61,101,199	△ 72,154,796	△ 54.1
特別養護老人ホーム特別会計繰出金	25,408,668	33,656,095	43,214,754	9,558,659	28.4
住宅新築資金等貸付事業特別会計繰出金	0	0	0	0	—
畑地かんがい事業特別会計繰出金	0	0	0	0	—
簡易水道事業特別会計繰出金	469,808,374	460,145,489	437,321,482	△ 22,824,007	△ 5.0
下水道事業特別会計繰出金	484,518,967	528,097,664	480,488,074	△ 47,609,590	△ 9.0
地域開発事業特別会計繰出金	1,149,632	5,148,000	17,497,000	12,349,000	239.9
土地開発基金繰出金	92,020	76,309	77,188	879	1.2
肉用牛特別導入事業基金繰出金	15	16	310,311	310,295	1,939,343.8
合計	2,476,040,578	2,494,098,330	2,425,886,492	△ 68,211,838	△ 2.7

一般会計から特別会計等への繰出金は、合計2,425,886,492円となっており、前年度に比べ68,211,838円（△2.7%）減少している。

増加した主なものは、介護保険特別会計繰出金（事業勘定）754,698,857円（前年度比39,894,738円、5.6%増）等で、また、減少した主なものは、養護老人ホーム特別会計繰出金61,101,199円（前年度比△72,154,796円、△54.1%）、下水道事業特別会計繰出金480,488,074円（前年度比△47,609,590円、△9.0%）、簡易水道事業特別会計繰出金437,321,482円（前年度比△22,824,007円、△5.0%）などがある。

(3) 歳出の目的別状況について

歳出の目的別状況

(単位：円・%)

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比
1 議会費	186,922,719	0.8	178,292,440	0.7	180,161,690	0.7
2 総務費	3,562,418,721	15.4	3,860,024,400	14.9	3,666,444,103	14.5
3 民生費	5,876,153,305	25.5	6,947,742,706	26.8	5,618,476,627	22.2
4 衛生費	2,040,400,767	8.8	2,434,138,918	9.4	2,301,155,242	9.1
5 労働費	53,601,233	0.2	49,251,235	0.2	48,551,101	0.2
6 農林水産業費	1,044,613,121	4.5	1,139,191,411	4.4	1,040,788,179	4.1
7 商工費	299,201,559	1.3	258,284,220	1.0	331,980,004	1.3
8 土木費	2,162,887,384	9.4	1,623,610,448	6.3	1,543,773,540	6.1
9 消防費	836,883,866	3.6	780,575,731	3.0	731,525,104	2.9
10 教育費	2,915,250,135	12.6	2,848,575,284	11.0	3,421,079,059	13.5
11 災害復旧費	460,672,218	2.0	2,178,924,682	8.4	2,891,363,786	11.4
12 公債費	3,637,679,981	15.8	3,662,035,324	14.1	3,548,951,885	14.0
13 諸支出費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
14 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	23,076,685,009	100.0	25,960,646,799	100.0	25,324,250,320	100.0

目的別で見ると、支出済額で構成比率の高いものは、民生費22.2%、総務費14.5%、公債費14.0%、教育費13.5%、災害復旧費11.4%などである。

(4) 職員給与費の内訳について

主な目的別の職員給与費の支出済額内訳は、次のとおりである。

(職員給与費の支出済額内訳)

(単位：円・%)

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		対前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	40,140,399	1.2	35,254,309	1.0	39,791,045	1.2	4,536,736	12.9
2 総務費	988,618,425	29.4	1,023,368,735	29.7	986,848,671	29.2	△36,520,064	△3.6
3 民生費	489,785,632	14.6	526,470,391	15.3	519,682,186	15.4	△6,788,205	△1.3
4 衛生費	206,212,045	6.1	198,837,845	5.8	207,511,420	6.1	8,673,575	4.4
6 農林水産業費	253,797,021	7.5	238,390,101	6.9	217,176,113	6.4	△21,213,988	△8.9
7 商工費	50,729,323	1.5	58,156,138	1.7	50,904,865	1.5	△7,251,273	△12.5
8 土木費	250,817,709	7.5	215,526,196	6.3	239,382,306	7.1	23,856,110	11.1
9 消防費	488,964,570	14.5	502,392,335	14.6	485,052,767	14.3	△17,339,568	△3.5
10 教育費	595,530,426	17.7	558,183,192	16.2	566,089,754	16.7	7,906,562	1.4
11 災害復旧費	1,500,000	0.0	86,610,000	2.5	70,700,000	2.1	△15,910,000	△18.4
合 計	3,366,095,550	100.0	3,443,189,242	100.0	3,383,139,127	100.0	△60,050,115	△1.7

本年度の職員給与費（給料・職員手当等・共済費の合計とする。ただし、市長・副市長・教育長の報酬等は除く。）の構成割合は、総務費29.2%、教育費16.7%、民生費15.4%、消防費14.3%、土木費7.1%、農林水産業費6.4%、衛生費6.1%、災害復旧費2.1%、商工費1.5%、議会費1.2%となっている。

なお、超過勤務手当の目的別内訳は、次のとおりである。

（超過勤務手当の目的別内訳）

（単位：円・%）

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		対前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	233,352	0.2	40,169	0.0	22,165	0.0	△18,004	△44.8
2 総務費	44,709,302	37.2	76,427,657	45.5	51,797,719	42.2	△24,629,938	△32.2
3 民生費	19,870,896	16.5	38,088,334	22.7	25,088,144	20.5	△13,000,190	△34.1
4 衛生費	2,120,648	1.8	2,043,256	1.2	2,324,340	1.9	281,084	13.8
6 農林水産業費	13,361,634	11.1	6,439,783	3.8	4,724,348	3.9	△1,715,435	△26.6
7 商工費	3,353,579	2.8	1,917,354	1.1	2,175,809	1.8	258,455	13.5
8 土木費	8,392,745	7.0	6,083,817	3.6	5,904,423	4.8	△179,394	△2.9
9 消防費	14,085,695	11.7	14,106,713	8.4	16,208,077	13.2	2,101,364	14.9
10 教育費	13,727,328	11.4	13,097,601	7.8	13,298,828	10.8	201,227	1.5
11 災害復旧費	300,000	0.2	9,710,000	5.8	1,100,000	0.9	△8,610,000	△88.7
合 計	120,155,179	100.0	167,954,684	100.0	122,643,853	100.0	△45,310,831	△27.0
備 考	2. 総務費内には衆議院議員選挙費合計8,626,800円を含む。		2. 総務費内には県議会議員選挙174,488円を含む。		2. 総務費内には参議院議員選挙9,289,232円、県議会議員選挙7,227,304円を含む。			

【参考①】 16特別会計及び2公営企業会計の職員給与費及び超過勤務手当の内訳について

（単位：円）

区分	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	職員給与費	うち 超過勤務手当	職員給与費	うち 超過勤務手当	職員給与費	うち 超過勤務手当
国民健康保険特別会計（事業勘定）	63,155,482	2,942,865	65,570,319	1,707,621	68,527,226	1,684,356
介護保険特別会計（事業勘定）	137,795,392	5,180,223	135,598,150	2,930,842	134,817,976	3,143,225
介護保険特別会計（サービス勘定）	58,833,533	3,122,394	15,605,054	4,504	11,339,726	10,031
養護老人ホーム特別会計	111,189,483	2,156,986	117,269,845	3,405,828	80,522,802	2,677,636
特別養護老人ホーム特別会計	152,965,575	4,136,398	149,976,452	3,291,018	155,129,125	7,088,063
簡易水道事業特別会計	44,573,317	3,570,939	42,678,003	3,226,538	39,526,714	1,581,246
下水道事業特別会計	47,051,515	1,588,162	47,723,251	1,660,754	48,655,096	1,051,239
水道事業特別会計	34,264,448	2,464,905	34,851,673	2,381,979	35,691,325	2,618,905
国民健康保険成羽病院事業会計	693,387,759	5,456,834	752,499,005	8,876,596	734,405,973	10,728,168
合 計	1,343,216,504	30,619,706	1,361,771,752	27,485,680	1,308,615,963	30,582,869

【参考②】 超過勤務時間について

(1) 月60時間以上の超過勤務件数及び実人数について

(単位：件)

区 分	60H 以上	70H 以上	80H 以上	90H 以上	100H 以上	110H 以上	120H 以上	130H 以上	140H 以上	150H 以上	合 計	実人数 ※ (人)
29	61	19	19	13	4	2	1	0	3	1	123	64
30	73	48	53	37	32	18	17	17	7	14	316	188
元	56	20	15	14	5	1	4	1	0	1	117	53
対前年度比較	△ 17	△ 28	△ 38	△ 23	△ 27	△ 17	△ 13	△ 16	△ 7	△ 13	△ 199	△ 135

※ 実人数とは、月に60時間以上超過勤務した者の年間実数

(2) 年360時間以上の超過勤務者数について

(単位：人)

区 分	360H 以上	400H 以上	500H 以上	600H 以上	700H 以上	800H 以上	900H 以上	1000H 以上	合 計
29	10	9	7	3	2	0	2	0	33
30	8	18	19	7	3	3	0	1	59
元	9	7	6	2	5	1	0	1	31
対前年度比較	1	△ 11	△ 13	△ 5	2	△ 2	0	0	△ 28

(5) 各款別歳出の状況について

各款別の歳出の状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用率
29	191,924,000	186,922,719	0	5,001,281	97.4	2.6
30	182,991,000	178,292,440	0	4,698,560	97.4	2.6
元	184,825,000	180,161,690	0	4,663,310	97.5	2.5
比 較	増減額	1,834,000	1,869,250	0	△ 35,250	
	増減率	1.0	1.0	—	△ 0.8	0.1

支出済額が、前年度に比べ1,869,250円（1.0%）増加している。これは主として、給料が増加したことによるものである。

第2款 総務費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用率	
29	3,702,079,000	3,562,418,721	65,154,000	74,506,279	98.0	2.0	
30	3,979,515,000	3,860,024,400	32,700,000	86,790,600	97.8	2.2	
元	3,814,639,000	3,666,444,103	21,675,000	126,519,897	96.7	3.3	
比較	増減額	△ 164,876,000	△ 193,580,297	△ 11,025,000	39,729,297		
	増減率	△ 4.1	△ 5.0	△ 33.7	45.8	△ 1.1	1.1

総務費の支出済額内訳は、次表のとおりである。

総務費の支出済額内訳

(単位：円・%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
総務管理費	3,136,446,191	3,428,214,417	3,207,155,599	△ 221,058,818	△ 6.4
徴税費	228,266,477	249,102,832	251,927,602	2,824,770	1.1
戸籍住民基本台帳費	136,734,882	133,200,562	124,549,886	△ 8,650,676	△ 6.5
選挙費	31,410,059	16,521,954	45,556,194	29,034,240	175.7
統計調査費	1,265,896	4,106,494	7,095,694	2,989,200	72.8
監査委員費	28,295,216	28,878,141	30,159,128	1,280,987	4.4
合計	3,562,418,721	3,860,024,400	3,666,444,103	△ 193,580,297	△ 5.0

支出済額は、前年度に比べ193,580,297円（△5.0%）減少している。これは主として、財政調整基金積立金210,748,000円（対前年208,935千円）、復興基金積立金500,000,000円（対前年 皆増）が増加したものの、減債基金積立金4,229,000円（対前年△932,475千円）が減少したことによるものである。

第3款 民生費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用率	
29	6,298,970,000	5,876,153,305	232,767,464	190,049,231	96.9	3.0	
30	7,201,420,464	6,947,742,706	62,535,000	191,142,758	97.3	2.7	
元	5,849,754,000	5,618,476,627	86,243,000	145,034,373	97.5	2.5	
比較	増減額	△ 1,351,666,464	△ 1,329,266,079	23,708,000	△ 46,108,385		
	増減率	△ 18.8	△ 19.1	37.9	△ 24.1	0.2	△ 0.2

民生費の支出済額内訳は、次表のとおりである。

民生費の支出済額内訳

(単位：円・%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
社 会 福 祉 費	3,742,002,726	4,173,355,004	3,604,276,204	△ 569,078,800	△ 13.6
児 童 福 祉 費	1,640,809,653	2,160,065,405	1,574,037,634	△ 586,027,771	△ 27.1
生 活 保 護 費	493,340,926	502,241,135	436,913,589	△ 65,327,546	△ 13.0
災 害 救 助 費	0	112,081,162	3,249,200	△ 108,831,962	△ 97.1
合 計	5,876,153,305	6,947,742,706	5,618,476,627	△ 1,329,266,079	△ 19.1

支出済額は、前年度に比べ1,329,266,079円（△19.1%）減少している。これは主として大月福祉基金積立金、福祉基金積立金、たかはし子ども未来ゆめ基金積立金の積立額、養護老人ホーム特別会計への繰出金の減少のほか、こども園整備に係る工事費、災害救助費の扶助費が減少したことによるものである。

第4款 衛生費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用率	
29	2,097,492,000	2,040,400,767	0	57,091,233	97.3	2.7	
30	2,645,006,000	2,434,138,918	174,000,000	36,867,082	98.5	1.4	
元	2,367,642,000	2,301,155,242	0	66,486,758	97.2	2.8	
比較	増減額	△ 277,364,000	△ 132,983,676	△ 174,000,000	29,619,676		
	増減率	△ 10.5	△ 5.5	皆減	80.3	△ 1.3	1.4

衛生費の支出済額内訳は、次表のとおりである。

衛生費の支出済額内訳

(単位：円・%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
保 健 衛 生 費	1,260,643,276	1,318,502,607	1,415,546,736	97,044,129	7.4
清 掃 費	779,757,491	1,115,636,311	885,608,506	△ 230,027,805	△ 20.6
合 計	2,040,400,767	2,434,138,918	2,301,155,242	△ 132,983,676	△ 5.5

支出済額は、前年度に比べ132,983,676円（△5.5%）減少している。これは主として、解体撤去等工事費償還金、廃棄物等収集運搬委託料の増加したものの、高梁地域事務組合への負担金が減少したことによるものである。

第5款 労働費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用率	
29	54,267,000	53,601,233	0	665,767	98.8	1.2	
30	49,834,000	49,251,235	0	582,765	98.8	1.2	
元	49,048,000	48,551,101	0	496,899	99.0	1.0	
比較	増減額	△ 786,000	△ 700,134	0	△ 85,866		
	増減率	△ 1.6	△ 1.4	—	△ 14.7	0.2	△ 0.2

第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用率
29	1,057,189,000	1,044,613,121	2,500,000	10,075,879	99.0	1.0
30	1,203,278,000	1,139,191,411	43,550,000	20,536,589	98.2	1.7
元	1,083,031,000	1,040,788,179	4,928,000	37,314,821	96.5	3.4
比較	増減額	△ 120,247,000	△ 98,403,232	△ 38,622,000		
	増減率	△ 10.0	△ 8.6	△ 88.7	81.7	△ 1.7

農林水産業費の支出済額内訳は、次表のとおりである。

農林水産業費の支出済額内訳

(単位：円・%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
農 業 費	933,775,615	1,108,587,722	990,495,887	△ 118,091,835	△ 10.7
林 業 費	110,837,506	30,603,689	50,292,292	19,688,603	64.3
合 計	1,044,613,121	1,139,191,411	1,040,788,179	△ 98,403,232	△ 8.6

支出済額は、前年度に比べ98,403,232円（△8.6%）減少している。これは主として、森づくり基金積立金が新設されたことによる林業費の増加に比べ、産地パワーアップ事業及び経営体育成支援事業に係る補助金の減少額が多かったことによるものである。

第7款 商工費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用率
29	316,351,000	299,201,559	11,000,000	6,149,441	98.0	1.9
30	277,294,000	258,284,220	8,531,000	10,478,780	96.1	3.8
元	401,947,000	331,980,004	19,105,000	50,861,996	86.7	12.7
比較	増減額	124,653,000	73,695,784	10,574,000	40,383,216	
	増減率	45.0	28.5	123.9	385.4	△ 9.4

支出済額は、前年度に比べ73,695,784円（28.5%）増加している。これは主として、プレミアム付商品券の発行に係る償還金が新設されたことと、地域開発事業特別会計への繰出金が増加したことによるものである。

第8款 土木費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用率
29	2,477,298,000	2,162,887,384	240,657,000	73,753,616	96.7	3.0
30	1,927,598,000	1,623,610,448	252,399,000	51,588,552	96.9	2.7
元	1,975,057,000	1,543,773,540	338,264,000	93,019,460	94.3	4.7
比較	増減額	47,459,000	△ 79,836,908	85,865,000	41,430,908	
	増減率	2.5	△ 4.9	34.0	80.3	△ 2.6

土木費の支出済額内訳は、次表のとおりである。

土木費の支出済額内訳

(単位：円・%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
土 木 管 理 費	195,800,465	154,219,216	190,702,345	36,483,129	23.7
道 路 橋 梁 費	1,031,394,059	672,218,842	533,828,365	△ 138,390,477	△ 20.6
河 川 費	55,803,613	74,326,326	141,964,816	67,638,490	91.0
都 市 計 画 費	667,313,145	658,883,178	597,444,917	△ 61,438,261	△ 9.3
住 宅 費	212,576,102	63,962,886	79,833,097	15,870,211	24.8
合 計	2,162,887,384	1,623,610,448	1,543,773,540	△ 79,836,908	△ 4.9

支出済額は、前年度に比べ79,836,908円（△4.9%）減少している。これは主として、島木川内水排除整備に係る工事費が増加したものの、岡山道4車線化に伴う発生土盛土工事費、道路修繕工事費、下水道事業特別会計繰出金が減少したことによるものである。

第9款 消防費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用率	
29	844,705,000	836,883,866	0	7,821,134	99.1	0.9	
30	786,157,000	780,575,731	0	5,581,269	99.3	0.7	
元	737,146,000	731,525,104	0	5,620,896	99.2	0.8	
比較	増減額	△ 49,011,000	△ 49,050,627	0	39,627		
	増減率	△ 6.2	△ 6.3	—	0.7	△ 0.1	0.1

支出済額は、前年度に比べ49,050,627円（△6.3%）減少している。これは主として、前年度に消防指令設備の整備完了に伴う機械器具購入費が減少したことによるものである。

第10款 教育費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用率	
29	3,201,006,600	2,915,250,135	242,734,800	43,021,665	98.5	1.3	
30	3,310,679,800	2,848,575,284	386,625,600	75,478,916	97.4	2.3	
元	4,123,180,600	3,421,079,059	628,225,000	73,876,541	97.9	1.8	
比較	増減額	812,500,800	572,503,775	241,599,400	△ 1,602,375		
	増減率	24.5	20.1	62.5	△ 2.1	0.5	△ 0.5

教育費の支出済額内訳は、次表のとおりである。

教育費の支出済額内訳

(単位：円・%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
教育総務費	364,438,083	348,817,516	337,538,023	△ 11,279,493	△ 3.2
小学校費	224,579,257	263,315,322	293,620,516	30,305,194	11.5
中学校費	163,693,735	115,104,818	117,721,203	2,616,385	2.3
高等学校費	26,696,889	26,179,401	21,640,283	△ 4,539,118	△ 17.3
幼稚園費	194,096,382	190,783,208	206,497,096	15,713,888	8.2
社会教育費	976,854,589	1,277,276,444	1,976,610,007	699,333,563	54.8
保健体育費	964,891,200	627,098,575	467,451,931	△ 159,646,644	△ 25.5
合 計	2,915,250,135	2,848,575,284	3,421,079,059	572,503,775	20.1

支出済額は、前年度に比べ572,503,775円（20.1%）増加している。これは主として、なりわ複合施設整備工事費及び文化振興基金積立金の額が増加したことによるものである。

第11款 災害復旧費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用率	
29	753,149,000	460,672,218	285,940,000	6,536,782	98.6	0.9	
30	4,631,539,000	2,178,924,682	2,419,955,000	32,659,318	98.5	0.7	
元	4,584,797,000	2,891,363,786	1,493,037,600	200,395,614	93.5	4.4	
比較	増減額	△ 46,742,000	712,439,104	△ 926,917,400	167,736,296		
	増減率	△ 1.0	32.7	△ 38.3	513.6	△ 5.0	3.7

災害復旧費の支出済額内訳は、次表のとおりである。

災害復旧費の支出済額内訳

(単位：円・%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
農林施設災害復旧費	98,906,392	329,594,941	366,340,421	36,745,480	11.1
土木施設災害復旧費	357,510,626	1,646,976,853	2,408,207,329	761,230,476	46.2
文教施設災害復旧費	0	39,739,298	0	△ 39,739,298	皆減
公共施設災害復旧費	4,255,200	162,613,590	116,816,036	△ 45,797,554	△ 28.2
合 計	460,672,218	2,178,924,682	2,891,363,786	712,439,104	32.7

支出済額は、前年度に比べ712,439,104円（32.7%）増加している。これは主として、土木施設災害復旧費の過年度公共災害復旧費が増額したことによるものである。

第12款 公債費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用率	
29	3,641,801,000	3,637,679,981	0	4,121,019	99.9	0.1	
30	3,664,714,000	3,662,035,324	0	2,678,676	99.9	0.1	
元	3,550,458,000	3,548,951,885	0	1,506,115	100.0	0.0	
比較	増減額	△ 114,256,000	△ 113,083,439	0	△ 1,172,561		
	増減率	△ 3.1	△ 3.1	—	△ 43.8	0.1	△ 0.1

公債費の支出済額内訳は、次表のとおりである。

公債費の支出済額内訳

(単位：円・%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
元 金	3,396,649,561	3,457,999,592	3,381,540,164	△ 76,459,428	△ 2.2
利 子	240,967,438	204,035,732	167,411,721	△ 36,624,011	△ 17.9
公 債 諸 費	62,982	0	0	0	—
合 計	3,637,679,981	3,662,035,324	3,548,951,885	△ 113,083,439	△ 3.1

支出済額は、前年度に比べ113,083,439円（△3.1%）減少している。これは主として市債の元金及び利子償還金が減少したことによるものである。なお、前年度と同じく繰上償還は行っていない。

第13款 諸支出金

諸支出金は、どの支出科目にも属さない経費であり、前年度と同じく本年度も該当する経費はない。

第14款 予備費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0
30	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0
元	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0
比較	増減額	0	0	0	
	増減率	0.0	—	—	0.0

予算現額は、本年度はすべて不用額となっている。

第8 特別会計

1 決算の状況について

(1) 決算収支の状況について

本年度の16の特別会計の決算は、歳入合計（収入済額）12,833,751,398円、歳出合計（支出済額）12,492,489,365円となり、歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度繰越財源を除いた実質収支の合計は309,669,033円である。この実質収支が赤字である会計は、住宅新築資金等貸付事業特別会計のみである。

また、本年度と前年度との実質収支の差額で、本年度中に新たに発生した損益を表す単年度収支の合計額は232,030,456円の黒字であり、国民健康保険特別会計（事業勘定）など7会計で黒字、後期高齢者医療特別会計など4会計で赤字となっている。

なお、国民健康保険特別会計（直診勘定）をはじめとする5会計については、一般会計等からの必要額繰入などにより、収支同額で決算されているため、単年度収支は0円となっている。

令和元年度決算収支の状況表

（単位：円）

特別会計	歳入 (収入済額) ①	歳出 (支出済額) ②	形式収支 ③=①-②	翌年度 繰越財源 ④	実質収支 ⑤=③-④	前年度 実質収支 ⑥	単年度収支 ⑦=⑤-⑥
国民健康保険特別会計（事業勘定）	3,789,104,901	3,696,417,353	92,687,548	0	92,687,548	81,294,727	11,392,821
国民健康保険特別会計（直診勘定）	70,830,130	70,830,130	0	0	0	0	0
へき地診療所特別会計	17,564,712	17,564,712	0	0	0	0	0
後期高齢者医療特別会計	507,833,805	506,296,605	1,537,200	0	1,537,200	1,546,300	△ 9,100
介護保険特別会計（事業勘定）	4,982,883,471	4,924,082,731	58,800,740	0	58,800,740	44,946,822	13,853,918
介護保険特別会計（サービス勘定）	87,018,262	87,018,262	0	0	0	114,360	△ 114,360
養護老人ホーム特別会計	345,189,221	345,189,221	0	0	0	2,322,601	△ 2,322,601
特別養護老人ホーム特別会計	255,798,969	255,798,969	0	0	0	0	0
住宅新築資金等貸付事業特別会計	1,996,522	71,025,914	△ 69,029,392	0	△ 69,029,392	△ 70,753,240	1,723,848
畑地かんがい事業特別会計	21,642,637	20,809,016	833,621	0	833,621	668,836	164,785
簡易水道事業特別会計	1,062,021,806	1,054,194,796	7,827,010	0	7,827,010	0	7,827,010
下水道事業特別会計	1,633,728,444	1,417,508,975	216,219,469	4,917,000	211,302,469	0	211,302,469
地域開発事業特別会計	48,428,881	20,428,809	28,000,072	26,676,000	1,324,072	13,858,506	△ 12,534,434
巨瀬財産区特別会計	3,097,887	3,097,887	0	0	0	0	0
宇治財産区特別会計	4,716,333	330,568	4,385,765	0	4,385,765	3,639,665	746,100
有漢財産区特別会計	1,895,417	1,895,417	0	0	0	0	0
合計	12,833,751,398	12,492,489,365	341,262,033	31,593,000	309,669,033	77,638,577	232,030,456

(2) 繰入金と繰出金の状況について

(一般会計・特別会計間の繰入・繰出金(基金を除く))

本年度における他会計からの繰入金の総額は2,425,498,993円で、一般会計等からの繰入金である。また、本年度における他会計への繰出金の総額は28,821,993円で、そのうち一般会計への繰出金は21,803,993円で、他会計への繰出金は7,018,000円である。

令和元年度繰入金の状況表

(一般会計等他会計 ⇒ 特別会計)

(単位:円・%)

特別会計	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	345,061,343	351,458,027	360,498,971	9,040,944	2.6
国民健康保険特別会計 (直診勘定)	49,746,045	43,389,583	47,829,440	4,439,857	10.2
へき地診療所特別会計	3,994,551	8,075,075	9,557,267	1,482,192	18.4
後期高齢者医療 特別会計	171,581,819	159,247,195	151,248,945	△ 7,998,250	△ 5.0
介護保険特別会計 (事業勘定)	726,836,280	714,804,119	754,698,857	39,894,738	5.6
介護保険特別会計 (サービス勘定)	76,907,949	56,744,763	62,043,004	5,298,241	9.3
養護老人ホーム 特別会計	126,073,915	133,255,995	61,101,199	△ 72,154,796	△ 54.1
特別養護老人ホーム 特別会計	25,408,668	33,656,095	43,214,754	9,558,659	28.4
住宅新築資金等 貸付事業特別会計	0	0	0	0	0.0
畑地かんがい事業 特別会計	0	0	0	0	0.0
簡易水道事業特別会計	469,808,374	460,145,489	437,321,482	△ 22,824,007	△ 5.0
下水道事業特別会計	484,518,967	528,097,664	480,488,074	△ 47,609,590	△ 9.0
地域開発事業特別会計	1,149,632	5,148,000	17,497,000	12,349,000	239.9
巨瀬財産区特別会計	0	0	0	0	0.0
宇治財産区特別会計	0	0	0	0	0.0
有漢財産区特別会計	0	0	0	0	0.0
合計	2,481,087,543	2,494,022,005	2,425,498,993	△ 68,523,012	△ 2.7

令和元年度繰出金の状況表

(特別会計 ⇒ 一般会計等他会計)

(単位：円・%)

特別会計	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	5,139,000	1,601,000	3,058,000	1,457,000	91.0
国民健康保険特別会計 (直診勘定)	8,700,000	8,700,000	8,700,000	0	0.0
へき地診療所特別会計	0	0	0	0	0.0
後期高齢者医療 特別会計	0	0	0	0	0.0
介護保険特別会計 (事業勘定)	0	0	0	0	0.0
介護保険特別会計 (サービス勘定)	0	0	0	0	0.0
養護老人ホーム 特別会計	0	0	0	0	0.0
特別養護老人ホーム 特別会計	0	0	0	0	0.0
住宅新築資金等 貸付事業特別会計	0	0	0	0	0.0
畑地かんがい事業 特別会計	3,902,980	3,902,980	3,902,980	0	0.0
簡易水道事業特別会計	7,440,491	7,302,829	3,960,000	△ 3,342,829	△ 45.8
下水道事業特別会計	0	0	0	0	0.0
地域開発事業特別会計	15,000,000	0	6,701,013	6,701,013	皆増
巨瀬財産区特別会計	0	0	2,500,000	2,500,000	皆増
宇治財産区特別会計	0	0	0	0	0.0
有漢財産区特別会計	0	0	0	0	0.0
合計	40,182,471	21,506,809	28,821,993	7,315,184	34.0

2 各会計別の決算状況について

各会計別の歳入・歳出の状況は、次のとおりである。

なお、各会計の事業概要等の状況は、主要な施策の成果に関する説明書を、不用額の理由については、決算説明資料の歳入歳出予算に対する過不足状況を参考にされたい。

また、収入済額には還付未済額を含み、歳入の執行率は予算現額に対する収入済額の割合、収入率は調定額に対する収入済額の割合をいい、歳出の執行率は予算現額から翌年度繰越額を差引いた額に対する支出済額の割合、不用率は予算現額に対する不用額の割合をいう。

(1) 国民健康保険特別会計（事業勘定）

国民健康保険特別会計（事業勘定）の状況表

（歳入）

（単位：円・％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
29	4,446,348,000	4,632,994,298	4,495,157,023	7,087,620	130,803,555	101.1	97.0
30	3,930,554,000	4,035,383,698	3,913,851,505	7,825,765	113,957,928	99.6	97.0
元	3,816,545,000	3,915,027,682	3,789,104,901	13,295,986	113,388,995	99.3	96.8
比較	増減額	△ 114,009,000	△ 120,356,016	△ 124,746,604	5,470,221	△ 568,933	
	増減率	△ 2.9	△ 3.0	△ 3.2	69.9	△ 0.5	△ 0.3

（歳出）

（単位：円・％）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出差引残額	執行率	不用率
29	4,446,346,000	4,315,136,888	0	131,211,112	180,020,135	97.0	3.0
30	3,930,554,000	3,832,556,778	0	97,997,222	81,294,727	97.5	2.5
元	3,816,545,000	3,696,417,353	0	120,127,647	92,687,548	96.9	3.1
比較	増減額	△ 114,009,000	△ 136,139,425	0	22,130,425	11,392,821	
	増減率	△ 2.9	△ 3.6	—	22.6	14.0	△ 0.6

主な収入済額は、県補助金2,706,664,321円、国民健康保険税626,182,509円、一般会計繰入金360,498,971円などである。また、主な支出済額は、保険給付費2,634,933,131円、国民健康保険事業費納付金845,843,445円、国民健康保険財政調整基金積立金80,136,755円、保健事業費41,760,607円などである。

国民健康保険税の決算状況表

（単位：円・％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
29	現年課税分	619,074,000	655,475,900	626,017,828	0	29,511,872	101.1
	滞納繰越分	43,751,000	155,751,950	47,404,644	7,087,620	101,259,686	108.4
	計	662,825,000	811,227,850	673,422,472	7,087,620	130,771,558	101.6
30	現年課税分	599,486,000	633,843,000	602,848,113	0	31,245,987	100.6
	滞納繰越分	38,297,000	128,989,658	38,476,949	7,825,765	82,686,944	100.5
	計	637,783,000	762,832,658	641,325,062	7,825,765	113,932,931	100.6
元	現年課税分	587,465,000	631,492,000	596,823,547	0	35,430,153	101.6
	滞納繰越分	32,701,000	111,464,931	29,358,962	13,285,129	68,820,840	89.8
	計	620,166,000	742,956,931	626,182,509	13,285,129	104,250,993	101.0
対前年度比較	△ 17,617,000	△ 19,875,727	△ 15,142,553	5,459,364	△ 9,681,938	0.4	

国民健康保険税の収入未済額の状況表

(単位：円・%)

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
現年課税分	29,511,872	22.6	31,245,987	27.4	35,430,153	34.0	4,184,166	13.4
滞納繰越分	101,259,686	77.4	82,686,944	72.6	68,820,840	66.0	△ 13,866,104	△ 16.8
合 計	130,771,558	100.0	113,932,931	100.0	104,250,993	100.0	△ 9,681,938	△ 8.5

国民健康保険税の不納欠損額の状況表

(単位：円・%)

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
現年課税分	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
滞納繰越分	7,087,620	100.0	7,825,765	100.0	13,285,129	100.0	5,459,364	69.8
合 計	7,087,620	100.0	7,825,765	100.0	13,285,129	100.0	5,459,364	69.8

国民健康保険税の不納欠損額は、地方税法の規定により処分されたものであり、本年度の不納欠損額は、前年度に比べ5,459,364円（69.8%）増加している。

(2) 国民健康保険特別会計（直診勘定）

国民健康保険特別会計（直診勘定）の状況表

(歳 入)

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
29	103,045,000	102,377,357	102,377,357	0	0	99.4	100.0
30	73,257,000	72,472,716	72,472,716	0	0	98.9	100.0
元	71,609,000	70,830,130	70,830,130	0	0	98.9	100.0
比較	増減額	△ 1,648,000	△ 1,642,586	△ 1,642,586	0	—	—
	増減率	△ 2.2	△ 2.3	△ 2.3	—	—	0.0

(歳 出)

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出差引残額	執行率	不用率
29	103,045,000	102,377,357	0	667,643	0	99.4	0.6
30	73,257,000	72,472,716	0	784,284	0	98.9	1.1
元	71,609,000	70,830,130	0	778,870	0	98.9	1.1
比較	増減額	△ 1,648,000	△ 1,642,586	0	△ 5,414	—	—
	増減率	△ 2.2	△ 2.3	—	△ 0.7	—	0.0

主な収入済額は、一般会計繰入金47,829,440円、基金繰入金9,990,899円、市債9,200,000円、事業勘定繰入金3,058,000円、外来収入704,786円などであり、主な支出済額は、施設管理費24,686,585円、公債費40,525,571円、基金積立金5,047,005円などである。

(3) へき地診療所特別会計

へき地診療所特別会計の状況表

(歳入)

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
29	12,941,000	11,596,529	11,596,529	0	0	89.6	100.0
30	17,538,000	16,257,214	16,257,214	0	0	92.7	100.0
元	18,845,000	17,564,712	17,564,712	0	0	93.2	100.0
比較	増減額	1,307,000	1,307,498	1,307,498	0		
	増減率	7.5	8.0	8.0	—	—	0.5

(歳出)

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出差引残額	執行率	不用率
29	12,941,000	11,596,529	0	1,344,471	0	89.6	10.4
30	17,538,000	16,257,214	0	1,280,786	0	92.7	7.3
元	18,845,000	17,564,712	0	1,280,288	0	93.2	6.8
比較	増減額	1,307,000	1,307,498	0	△ 498	0	
	増減率	7.5	8.0	—	0.0	—	0.5

主な収入済額は、一般会計繰入金9,557,267円、診療収入4,780,445円、県補助金3,227,000円で、主な支出済額は、総務管理費14,385,416円、医業費2,376,228円、公債費803,068円である。

(4) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の状況表

(歳入)

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
29	526,908,000	523,011,100	523,370,319	213,800	1,680,581	99.3	100.1
30	503,821,000	502,081,176	500,921,439	292,137	2,413,900	99.4	99.8
元	510,755,000	509,359,145	507,833,805	334,400	2,726,740	99.4	99.7
比較	増減額	6,934,000	7,277,969	6,912,366	42,263	312,840	
	増減率	1.4	1.4	1.4	14.5	13.0	0.0

(歳出)

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出差引残額	執行率	不用率
29	526,908,000	521,103,919	0	5,804,081	2,266,400	98.9	1.1
30	503,821,000	499,375,139	0	4,445,861	1,546,300	99.1	0.9
元	510,755,000	506,296,605	0	4,458,395	1,537,200	99.1	0.9
比較	増減額	6,934,000	6,921,466	0	12,534	△ 9,100	
	増減率	1.4	1.4	—	0.3	△ 0.6	0.0

主な収入済額は、後期高齢者医療保険料350,641,360円、一般会計繰入金151,248,945円などであり、主な支出済額は、後期高齢者医療広域連合納付金498,058,623円などである。

後期高齢者医療保険料の決算状況表

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率	
29	現 年 課 税 滞 納 繰 越 分	349,636,000	346,959,200	348,009,100	0	1,203,500	99.5	100.3
	滞 納 繰 越 分	500,000	1,204,581	513,700	213,800	477,081	102.7	42.6
	計	350,136,000	348,163,781	348,522,800	213,800	1,680,581	99.5	100.1
30	現 年 課 税 滞 納 繰 越 分	334,495,000	332,368,900	332,464,900	0	1,450,100	99.4	100.0
	滞 納 繰 越 分	500,000	1,680,881	425,044	292,137	963,800	85.0	25.3
	計	334,995,000	334,049,781	332,889,944	292,137	2,413,900	99.4	99.7
元	現 年 課 税 滞 納 繰 越 分	352,596,000	349,752,800	349,527,700	0	1,760,900	99.1	99.9
	滞 納 繰 越 分	500,000	2,413,900	1,113,660	334,400	965,840	222.7	46.1
	計	353,096,000	352,166,700	350,641,360	334,400	2,726,740	99.3	99.6
対前年度比較	18,101,000	18,116,919	17,751,416	42,263	312,840	△ 0.1	△ 0.1	

後期高齢者医療保険料の収入未済額の状況表

(単位：円・%)

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
現年度分	1,203,500	71.6	1,450,100	60.1	1,760,900	64.6	310,800	21.4
滞納繰越分	477,081	28.4	963,800	39.9	965,840	35.4	2,040	0.2
合 計	1,680,581	100.0	2,413,900	100.0	2,726,740	100.0	312,840	13.0

後期高齢者医療保険料の不納欠損額の状況表

(単位：円・%)

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
現年度分	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
滞納繰越分	213,800	100.0	292,137	100.0	334,400	100.0	42,263	14.5
合 計	213,800	100.0	292,137	100.0	334,400	100.0	42,263	14.5

(5) 介護保険特別会計（事業勘定）

介護保険特別会計（事業勘定）の状況表

（歳入）

（単位：円・％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
29	4,726,051,000	4,722,548,237	4,708,950,264	888,289	15,355,904	99.6	99.7
30	4,906,294,000	4,904,156,587	4,889,906,654	632,960	15,342,873	99.7	99.7
元	4,976,436,000	4,997,497,875	4,982,883,471	2,937,270	13,965,924	100.1	99.7
比較	増減額	70,142,000	93,341,288	92,976,817	2,304,310	△ 1,376,949	
	増減率	1.4	1.9	1.9	364.1	△ 9.0	0.4

（歳出）

（単位：円・％）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出差引残額	執行率	不用率
29	4,726,051,000	4,665,055,592	0	60,995,408	43,894,672	98.7	1.3
30	4,906,294,000	4,844,959,832	0	61,334,168	44,946,822	98.7	1.3
元	4,976,436,000	4,924,082,731	0	52,353,269	58,800,740	98.9	1.1
比較	増減額	70,142,000	79,122,899	0	△ 8,980,899	13,853,918	
	増減率	1.4	1.6	—	△ 14.6	30.8	0.2

主な収入済額は、国庫支出金1,322,326,559円、支払基金交付金1,261,545,000円、介護保険料880,542,439円、一般会計繰入金754,698,857円、県支出金715,976,744円などである。また、主な支出済額は、保険給付費4,532,416,284円、地域支援事業費221,067,896円、基金積立金42,331,543円などである。

介護保険料の決算状況表

（単位：円・％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率	
29	現年課税分	791,300,000	797,434,900	794,702,802	0	5,377,318	100.4	99.7
	滞納繰越分	2,806,000	14,428,696	3,687,290	762,820	9,978,586	131.4	25.6
	計	794,106,000	811,863,596	798,390,092	762,820	15,355,904	100.5	98.3
30	現年課税分	887,900,000	893,489,190	889,935,567	0	5,279,123	100.2	99.6
	滞納繰越分	3,900,000	15,355,904	4,659,194	632,960	10,063,750	119.5	30.3
	計	891,800,000	908,845,094	894,594,761	632,960	15,342,873	100.3	98.4
元	現年課税分	875,600,000	879,813,970	876,488,472	0	5,614,288	100.1	99.6
	滞納繰越分	3,916,000	15,342,873	4,053,967	2,937,270	8,351,636	103.5	26.4
	計	879,516,000	895,156,843	880,542,439	2,937,270	13,965,924	100.1	98.4
対前年度比較	△ 12,284,000	△ 13,688,251	△ 14,052,322	2,304,310	△ 1,376,949	△ 0.2	0.0	

介護保険料の収入未済額の状況表

(単位：円・%)

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
現年度分	5,377,318	35.0	5,279,123	34.4	5,614,288	40.2	335,165	6.3
滞納繰越分	9,978,586	65.0	10,063,750	65.6	8,351,636	59.8	△ 1,712,114	△ 17.0
合 計	15,355,904	100.0	15,342,873	100.0	13,965,924	100.0	△ 1,376,949	△ 9.0

介護保険料の不納欠損額の状況表

(単位：円・%)

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
現年度分	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
滞納繰越分	762,820	100.0	632,960	100.0	2,937,270	100.0	2,304,310	364.1
合 計	762,820	100.0	632,960	100.0	2,937,270	100.0	2,304,310	364.1

(6) 介護保険特別会計（サービス勘定）

介護保険特別会計（サービス勘定）の状況表

(歳 入)

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率	
29	200,775,000	171,195,842	171,195,842	0	0	85.3	100.0	
30	99,786,000	98,899,695	98,899,695	0	0	99.1	100.0	
元	87,439,000	87,018,262	87,018,262	0	0	99.5	100.0	
比較	増減額	△ 12,347,000	△ 11,881,433	△ 11,881,433	0	0	/	/
	増減率	△ 12.4	△ 12.0	△ 12.0	—	—	0.4	0.0

(歳 出)

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出差引残額	執行率	不用率	
29	200,775,000	151,075,802	39,576,000	10,123,198	20,120,040	93.7	5.0	
30	99,796,000	98,785,355	0	1,000,665	114,340	99.0	1.0	
元	87,439,000	87,018,262	0	420,738	0	99.5	0.5	
比較	増減額	△ 12,357,000	△ 11,767,093	0	△ 579,927	△ 114,340	/	/
	増減率	△ 12.4	△ 11.9	—	△ 58.0	皆減	0.5	△ 0.5

主な収入済額は、一般会計繰入金62,043,004円、基金繰入金10,997,636円、市債10,900,000円などである。主な支出済額は、公債費40,838,352円、老人保健施設事業費32,913,020円、介護予防支援事業費13,266,890円である。

(7) 養護老人ホーム特別会計

養護老人ホーム特別会計の状況表

(歳入)

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率	
29	1,249,172,000	639,243,122	639,243,122	0	0	51.2	100.0	
30	1,620,933,736	1,450,369,399	1,450,369,399	0	0	89.5	100.0	
元	353,343,000	345,189,221	345,189,221	0	0	97.7	100.0	
比較	増減額	△ 1,267,590,736	△ 1,105,180,178	△ 1,105,180,178	0	0	△	△
	増減率	△ 78.2	△ 76.2	△ 76.2	—	—	8.2	0.0

(歳出)

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出差引残額	執行率	不用率	
29	1,249,172,000	607,107,386	629,335,736	12,728,878	32,135,736	97.9	1.0	
30	1,620,933,736	1,445,396,798	159,450,000	16,086,938	4,972,601	98.9	1.0	
元	353,343,000	345,189,221	0	8,153,779	0	97.7	2.3	
比較	増減額	△ 1,267,590,736	△ 1,100,207,577	△ 159,450,000	△ 7,933,159	△ 4,972,601	△	△
	増減率	△ 78.2	△ 76.1	皆減	△ 49.3	皆減	△ 1.2	1.3

主な収入済額は、委託金107,485,886円、県補助金106,800,000円、一般会計繰入金61,101,199円、市債48,300,000円などである。主な支出済額は、施設整備費157,695,860円、施設管理費129,494,055円、社会福祉施設費41,497,928円などである。

(8) 特別養護老人ホーム特別会計

特別養護老人ホーム特別会計の状況表

(歳入)

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率	
29	250,144,000	245,639,728	245,639,728	0	0	98.2	100.0	
30	258,187,000	254,128,673	254,128,673	0	0	98.4	100.0	
元	260,242,000	255,798,969	255,798,969	0	0	98.3	100.0	
比較	増減額	2,055,000	1,670,296	1,670,296	0	0	△	△
	増減率	0.8	0.7	0.7	—	—	△ 0.1	0.0

(歳出)

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出差引残額	執行率	不用率	
29	250,144,000	245,639,728	0	4,504,272	0	98.2	1.8	
30	258,187,000	254,128,673	0	4,058,327	0	98.4	1.6	
元	260,242,000	255,798,969	0	4,443,031	0	98.3	1.7	
比較	増減額	2,055,000	1,670,296	0	384,704	0	△	△
	増減率	0.8	0.7	—	9.5	—	△ 0.1	0.1

主な収入済額は、介護給付費収入170,483,619円、一般会計繰入金43,214,754円、自己負担金収入39,965,064円などである。主な支出済額は、施設介護サービス事業費33,606,153円、居宅サービス事業費27,876,420円などである。

(9) 住宅新築資金等貸付事業特別会計

住宅新築資金等貸付事業特別会計の状況表

(歳入)

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率	
29	74,317,000	87,708,435	2,130,561	0	85,577,874	2.9	2.4	
30	73,110,000	86,273,932	2,354,414	0	83,919,518	3.2	2.7	
元	71,028,000	84,249,926	1,996,522	0	82,253,404	2.8	2.4	
比較	増減額	△ 2,082,000	△ 2,024,006	△ 357,892	0	△ 1,666,114		
	増減率	△ 2.8	△ 2.3	△ 15.2	—	△ 2.0	△ 0.4	△ 0.3

(歳出)

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出差引残額	執行率	不用率	
29	74,317,000	74,314,665	0	2,335	△ 72,184,104	100.0	0.0	
30	73,110,000	73,107,654	0	2,346	△ 70,753,240	100.0	0.0	
元	71,028,000	71,025,914	0	2,086	△ 69,029,392	100.0	0.0	
比較	増減額	△ 2,082,000	△ 2,081,740	0	△ 260	1,723,848		
	増減率	△ 2.8	△ 2.8	—	△ 11.1	2.4	0.0	0.0

貸付事業は、平成7年度をもって既に終了しており、本年度の収入済額は、貸付金元利収入1,996,522円のみである。支出済額は、公債費272,674円と前年度繰上充用金70,753,240円である。収入未済額は、すべて住宅新築資金等貸付金元利収入である。

(10) 畑地かんがい事業特別会計

畑地かんがい事業特別会計の状況表

(歳入)

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率	
29	21,878,000	30,038,634	23,940,027	0	6,098,607	109.4	79.7	
30	26,161,000	32,581,014	26,065,716	0	6,515,298	99.6	80.0	
元	21,893,000	28,551,782	21,642,637	0	6,909,145	98.9	75.8	
比較	増減額	△ 4,268,000	△ 4,029,232	△ 4,423,079	0	393,847		
	増減率	△ 16.3	△ 12.4	△ 17.0	—	6.0	△ 0.7	△ 4.2

(歳出)

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出差引残額	執行率	不用率	
29	21,878,000	20,181,494	0	1,696,506	3,758,533	92.2	7.8	
30	26,161,000	25,396,880	0	764,120	668,836	97.1	2.9	
元	21,893,000	20,809,016	0	1,083,984	833,621	95.0	5.0	
比較	増減額	△ 4,268,000	△ 4,587,864	0	319,864	164,785		
	増減率	△ 16.3	△ 18.1	—	41.9	24.6	△ 2.1	2.1

主な収入済額は、畑かん施設給水使用料12,191,534円、畑かん施設使用料7,604,582円などである。支出済額は、管理運営費18,833,130円、総務管理費1,975,886円である。畑かん施設給水使用料の決算状況は、次表のとおりである。

畑かん施設給水使用料の決算状況表

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率	
29	12,601,000	18,957,387	12,858,780	0	6,098,607	102.0	67.8	
30	12,331,000	19,539,785	13,024,487	0	6,515,298	105.6	66.7	
元	12,201,000	19,100,679	12,191,534	0	6,909,145	99.9	63.8	
比較	増減額	△ 130,000	△ 439,106	△ 832,953	0	393,847		
	増減率	△ 1.1	△ 2.2	△ 6.4	—	6.0	△ 5.7	△ 2.9

畑かん施設給水使用料の収入未済額の状況表

(単位：円・%)

区分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
現年度分	500,841	8.2	500,241	7.7	472,087	6.8	△ 28,154	△ 5.6
滞納繰越分	5,597,766	91.8	6,015,057	92.3	6,437,058	93.2	422,001	7.0
合計	6,098,607	100.0	6,515,298	100.0	6,909,145	100.0	393,847	6.0

畑かん施設給水使用料収入未済額の内訳は、現年度分が472,087円（構成比6.8%）、滞納繰越分が6,437,058円（構成比93.2%）で、前年度に比べ、現年度分は28,154円（△5.6%）減少し、滞納繰越分は422,001円（7.0%）増加し、全体合計で393,847円（6.0%）増加している。

(11) 簡易水道事業特別会計

簡易水道事業特別会計の状況表

(歳入)

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率	
29	1,302,306,000	1,232,785,462	1,220,257,422	0	12,528,040	93.7	99.0	
30	1,326,473,000	1,208,124,191	1,194,758,321	0	13,365,870	90.1	98.9	
元	1,098,536,000	1,078,649,206	1,062,021,806	0	16,627,400	96.7	98.5	
比較	増減額	△ 227,937,000	△ 129,474,985	△ 132,736,515	0	3,261,530		
	増減率	△ 17.2	△ 10.7	△ 11.1	—	24.4	6.6	△ 0.4

(歳出)

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出差引残額	執行率	不用率
29	1,302,306,000	1,220,057,422	30,400,000	51,848,578	200,000	95.9	4.0
30	1,326,473,000	1,194,583,321	110,648,000	21,241,679	175,000	98.3	1.6
元	1,098,536,000	1,054,194,796	0	44,341,204	7,827,010	96.0	4.0
比較	増減額	△ 227,937,000	△ 140,388,525	△ 110,648,000	23,099,525	7,652,010	
	増減率	△ 17.2	△ 11.8	皆減	108.7	4,372.6	△ 2.3

主な収入済額は、一般会計繰入金437,321,482円、使用料360,076,860円、簡易水道新設改良事業債104,800,000円、災害復旧債59,300,000円、国庫支出金69,511,000円などである。主な支出済額は、公債費431,262,929円、簡易水道施設費365,781,240円、簡易水道施設災害復旧費131,135,950円、簡易水道新設改良事業費56,958,374円などである。

簡易水道使用料の決算状況表

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
29	370,653,000	389,810,920	377,282,880	0	12,528,040	101.8	96.8
30	367,101,000	381,587,380	368,221,510	0	13,365,870	100.3	96.5
元	365,000,000	376,704,260	360,076,860	0	16,627,400	98.7	95.6
比較	増減額	△ 2,101,000	△ 4,883,120	△ 8,144,650	0	3,261,530	
	増減率	△ 0.6	△ 1.3	△ 2.2	—	24.4	△ 1.6

不納欠損は、令和元年度においては行われていない。

簡易水道使用料の収入未済額の状況表

(単位：円・%)

区分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
現年度分	3,457,090	27.6	3,676,000	27.5	6,789,290	40.8	3,113,290	84.7
滞納繰越分	9,070,950	72.4	9,689,870	72.5	9,838,110	59.2	148,240	1.5
合計	12,528,040	100.0	13,365,870	100.0	16,627,400	100.0	3,261,530	24.4

(12) 下水道事業特別会計

下水道事業特別会計の状況表

(歳入)

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
29	1,566,306,000	1,466,973,703	1,455,480,223	1,005,870	10,487,610	92.9	99.2
30	2,006,714,000	1,454,631,255	1,443,387,095	420,660	10,823,500	71.9	99.2
元	1,883,751,000	1,681,859,184	1,633,728,444	361,910	47,768,830	86.7	97.1
比較	増減額	△ 122,963,000	227,227,929	190,341,349	△ 58,750	36,945,330	
	増減率	△ 6.1	15.6	13.2	△ 14.0	341.3	14.8

(歳出)

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出差引残額	執行率	不用率
29	1,566,306,000	1,449,813,223	103,242,000	13,250,777	5,667,000	99.1	0.8
30	2,006,714,000	1,420,157,095	567,328,000	19,228,905	23,230,000	98.7	1.0
元	1,883,751,000	1,417,508,975	154,889,000	311,353,025	216,219,469	82.0	16.5
比較	増減額	△ 122,963,000	△ 2,648,120	△ 412,439,000	292,124,120	192,989,469	
	増減率	△ 6.1	△ 0.2	△ 72.7	1,519.2	830.8	△ 16.7

主な収入済額は、一般会計繰入金480,488,074円、国庫支出金450,059,000円、下水道整備事業債365,500,000円、災害復旧債38,400,000円、下水道使用料273,739,230円などである。また、主な支出済額は、公債費680,691,007円、公共下水道事業費342,953,031円、災害復旧費361,731,640円、特定環境保全公共下水道事業費24,676,288円などである。

下水道使用料等の決算状況表

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率	
29	使用料	319,476,000	337,340,600	327,389,060	447,870	9,503,670	102.5	97.1
	分担金	1,670,000	2,509,600	1,684,600	558,000	267,000	100.9	67.1
	負担金	4,067,000	5,086,790	4,369,850	0	716,940	107.4	85.9
	計	325,213,000	344,936,990	333,443,510	1,005,870	10,487,610	102.5	96.7
30	使用料	300,753,000	318,214,730	307,696,230	420,660	10,097,840	102.3	96.7
	分担金	834,000	897,200	832,200	0	65,000	99.8	92.8
	負担金	3,261,000	3,901,520	3,240,860	0	660,660	99.4	83.1
	計	304,848,000	323,013,450	311,769,290	420,660	10,823,500	102.3	96.5
元	使用料	296,369,000	321,223,610	273,725,630	361,910	47,136,070	92.4	85.2
	分担金	851,000	1,010,140	1,005,140	0	5,000	118.1	99.5
	負担金	1,236,000	1,886,760	1,259,000	0	627,760	101.9	66.7
	計	298,456,000	324,120,510	275,989,770	361,910	47,768,830	92.5	85.2

下水道使用料等の収入未済額の状況表

(単位：円・%)

区分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		対前年度比較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	
現年度分	使用料	3,217,630	30.7	3,363,590	31.3	39,914,020	83.6	36,550,430	1,086.6
	負担金	0		21,400		0		△ 21,400	皆減
	分担金	0		0		3,100		3,100	皆増
	計	3,217,630		3,384,990		39,917,120		36,532,130	1,079.2
滞納繰越分	使用料	6,286,040	69.3	6,734,250	68.7	7,222,050	16.4	487,800	7.2
	負担金	716,940		639,260		624,660		△ 14,600	△ 2.3
	分担金	267,000		65,000		5,000		△ 60,000	△ 92.3
	計	7,269,980		7,438,510		7,851,710		413,200	5.6
合計	10,487,610	100.0	10,823,500	100.0	47,768,830	100.0	36,945,330	341.3	

(13) 地域開発事業特別会計

地域開発事業特別会計の状況表

(歳入)

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
29	60,990,000	60,989,839	60,989,839	0	0	100.0	100.0
30	19,159,000	19,158,678	19,158,678	0	0	100.0	100.0
元	65,528,000	48,428,881	48,428,881	0	0	73.9	100.0
比較	増減額	46,369,000	29,270,203	29,270,203	0		
	増減率	242.0	152.8	152.8	—	—	△ 26.1

(歳出)

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出差引残額	執行率	不用率	
29	60,990,000	51,289,167	0	9,700,833	9,700,672	84.1	15.9	
30	19,159,000	152,172	6,148,000	12,858,828	19,006,506	1.2	67.1	
元	65,528,000	20,428,809	26,676,000	18,423,191	28,000,072	52.6	28.1	
比較	増減額	46,369,000	20,276,637	20,528,000	5,564,363	8,993,566		
	増減率	242.0	13,324.8	333.9	43.3	47.3	51.4	△ 39.0

主な収入済額は、財産売払収入11,925,375円、一般会計繰入金17,497,000円などである。また、支出済額は、工業団地造成事業費12,942,000円、繰出金6,701,013円などである。

(14) 巨瀬財産区特別会計

巨瀬財産区特別会計の状況表

(歳入)

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
29	816,000	606,090	606,090	0	0	74.3	100.0
30	1,778,000	780,059	780,059	0	0	43.9	100.0
元	4,515,000	3,097,887	3,097,887	0	0	68.6	100.0
比較	増減額	2,737,000	2,317,828	2,317,828	0		
	増減率	153.9	297.1	297.1	—	—	24.7

(歳出)

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出差引残額	執行率	不用率	
29	816,000	606,090	0	209,910	0	74.3	25.7	
30	1,778,000	780,059	0	997,941	0	43.9	56.1	
元	4,515,000	3,097,887	0	1,417,113	0	68.6	31.4	
比較	増減額	2,737,000	2,317,828	0	419,172	0		
	増減率	153.9	297.1	—	42.0	—	24.7	△ 24.7

収入済額は、財産運用収入327,857円、基金繰入金2,770,030円などである。また、主な支出済額は、総務管理費2,951,217円、財産管理費146,670円である。

(15) 宇治財産区特別会計

宇治財産区特別会計の状況表

(歳入)

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
29	1,542,000	3,406,891	3,406,891	0	0	220.9	100.0
30	4,885,000	4,701,418	4,701,418	0	0	96.2	100.0
元	5,858,000	4,716,333	4,716,333	0	0	80.5	100.0
比較	増減額	973,000	14,915	14,915	0	0	
	増減率	19.9	0.3	0.3	—	—	△ 15.7

(歳出)

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出差引残額	執行率	不用率
29	1,542,000	158,300	0	1,383,700	3,248,591	10.3	89.7
30	4,885,000	1,061,753	0	3,823,247	3,639,665	21.7	78.3
元	5,858,000	330,568	0	5,527,432	4,385,765	5.6	94.4
比較	増減額	973,000	△ 731,185	0	1,704,185	746,100	
	増減率	19.9	△ 68.9	—	44.6	20.5	△ 16.1

主な収入済額は、繰越金3,639,665円、財産運用収入1,062,418円などである。また、支出済額は、財産管理費201,168円、総務管理費129,400円である。

(16) 有漢財産区特別会計

有漢財産区特別会計の状況表

(歳入)

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
29	280,000	131,688	131,688	0	0	47.0	100.0
30	340,000	185,070	185,070	0	0	54.4	100.0
元	2,342,000	1,895,417	1,895,417	0	0	80.9	100.0
比較	増減額	2,002,000	1,710,347	1,710,347	0	0	
	増減率	588.8	924.2	924.2	—	—	26.5

(歳出)

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出差引残額	執行率	不用率
29	280,000	131,688	0	148,312	0	47.0	53.0
30	340,000	185,070	0	154,930	0	54.4	45.6
元	2,342,000	1,895,417	0	446,583	0	80.9	19.1
比較	増減額	2,002,000	1,710,347	0	291,653	0	
	増減率	588.8	924.2	—	188.2	—	26.5

収入済額は、基金繰入金1,865,610円、財産収入29,807円である。また、支出済額は財産管理費1,786,750円、総務管理費108,667円である。

第9 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書について、関係書類により審査した結果、適正であった。
本年度の一般会計と特別会計をあわせた実質収支の状況は、次表のとおりである。

一般会計・特別会計の実質収支の状況表

(単位：円)

区 分		一般会計	特別会計	合 計
歳 入 総 額	①	26,443,348,987	12,833,751,398	39,277,100,385
歳 出 総 額	②	25,324,250,320	12,492,489,365	37,816,739,685
歳 入 歳 出 差 引 額	③=①-②	1,119,098,667	341,262,033	1,460,360,700
翌年度へ繰り越すべき財源	④	345,916,600	26,676,000	372,592,600
継続費逡次繰越額		14,306,000	0	14,306,000
繰越明許繰越額		293,192,000	26,676,000	319,868,000
事故繰越繰越額		38,418,600	0	38,418,600
本年度実質収支額	⑤=③-④	773,182,067	314,586,033	1,087,768,100
前年度実質収支額	⑥	791,334,580	77,638,577	868,973,157
単年度収支額	⑦=⑤-⑥	△ 18,152,513	236,947,456	218,794,943

歳入総額合計39,277,100,385円から歳出総額合計37,816,739,685円を差し引いた歳入歳出差引額合計（形式収支）は1,460,360,700円で、翌年度に繰り越すべき財源372,592,600円を控除した本年度実質収支は1,087,768,100円の黒字となっている。また、本年度実質収支額1,087,768,100円から前年度実質収支額868,973,157円を差し引いた単年度収支額は218,794,943円の黒字となっている。

なお、翌年度へ繰り越すべき財源における継続費逡次繰越額、繰越明許費繰越額及び事故繰越し繰越額の内訳は、次表のとおりである。

翌年度繰越額（翌年度へ繰り越すべき財源）内訳表

(1) 一般会計

(単位：円)

区 分		事 業 名	金 額	
継続費	教育費	旧吹屋小学校整備事業	3,296,000	
		成羽複合施設整備事業	11,010,000	
	小 計		14,306,000	
繰越明許費	総務費	まちづくり支援事業	2,500,000	
		定住促進対策事業	15,775,000	
	民生費	こども園施設整備事業	2,683,000	
	商工費	新型コロナウイルス緊急経済対策事業	12,405,000	
	土木費	道路維持修繕事業	2,600,000	
		市道改良事業	単市道路改良事業	7,206,000
			橋梁等長寿命化修繕事業	1,724,000
		交通安全対策事業	2,980,000	
		島木川内水排除整備事業	10,890,000	
		都市計画行政事業	2,288,000	
		教育費	ICT推進事業	9,657,000
	成羽複合施設整備事業		13,523,000	
	図書館管理運営事業		2,500,000	
	災害復旧費	農林施設災害復旧事業	167,955,000	
		土木施設災害復旧事業	38,453,000	
		公共施設災害復旧事業	53,000	
	小 計		293,192,000	
	事故繰越費	災害復旧費	農林施設災害復旧事業	38,338,000
			土木施設災害復旧事業	5,600
			公共施設災害復旧事業	75,000
小 計		38,418,600		
合 計		345,916,600		

(2) 特別会計

(単位：円)

区 分		事 業 名	金 額	
繰越明許費	地域開発事業特別会計	造成事業費	工業団地造成事業	26,676,000
	小 計		26,676,000	
合 計		26,676,000		

第10 財産に関する調書

本年度中における財産の増減及び年度末現在高について、関係書類により審査した結果、適正であった。公有財産等の状況は、次表のとおりである。

区 分			平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度比較	
						増減	増減率
公有財産	土地（山林含）	m ²	30,380,599	30,438,219	30,462,474	24,255	0.1
	建 物	m ²	328,187	333,161	329,801	△3,360	△ 1.0
	山 林	m ²	28,249,524	28,249,524	28,249,524	0	0.0
	立 木	m ³	282,659	284,898	286,112	1,214	0.4
	有 価 証 券	千円	4,400	4,400	4,400	0	0.0
	寄 託 金	千円	1,744	1,744	1,744	0	0.0
	出 資 に よ る 権 利	千円	2,370,474	2,370,551	2,370,738	187	0.0
物 品	件	1,100	1,085	1,093	8	0.7	
債 権	千円	233,593	238,791	261,181	22,390	9.4	

(1) 公有財産

① 土地及び建物

本年度末現在高は、土地30,462,474m²、建物(延面積) 329,801m²となっており、本年度中に土地は24,255m²増加し、建物は3,360m²減少している。

② 山林及び立木

本年度末山林の現在高は、所有分27,248,954m²、分収分844,300m²、その他の権限によるもの156,270m²で前年度と同じである。

また、本年度末立木の推定蓄積量現在高は、所有分283,986m³で、分収分2,126m³となっており、本年度中に所有分1,175m³増加し、分収分39m³増加している。

③ 有価証券及び寄託金

本年度末現在高は、有価証券4,400千円、寄託金1,744千円で、それぞれ前年度と同額である。

④ 出資による権利

本年度末現在高は2,370,738千円で、本年度中に187千円の増額である。

(2) 物品

本年度末現在高は1,093件で、前年度と比べ8件増加した。増減の内訳は20件の増と12件の減である。

(3) 債権

本年度末現在高は261,181千円で、本年度中に22,390千円増加している。

(4) 基金

本年度末の基金の状況は、次表のとおりである。本年度末現在高は8,970,003千円で、前年度に比べて454,882千円（5.3%）増加している。基金運用については、市内金融機関への定期預金等を中心に、より有利な運用を行っている。

基金状況 (単位：千円・%)

区分	平成29年度末 現在高	平成30年度末 現在高	令和元年度末 現在高	対前年度比較	
				増減額	増減率
1 高梁市財政調整基金	2,968,137	1,070,330	964,052	△106,278	△9.9
2 高梁市減債基金	987,778	1,744,482	1,617,711	△126,771	△7.3
3 高梁市福祉基金	422,395	497,058	410,175	△86,883	△17.5
4 高梁市地域振興基金	1,583,489	1,521,339	1,447,095	△74,244	△4.9
5 高梁市ふるさと水と土保全基金	36,801	34,390	32,231	△2,159	△6.3
6 高梁市三溪青少年文化・スポーツ振興基金	2,154	1,785	828	△957	△53.6
7 高梁市ふるさと応援基金	27,594	56,677	65,899	9,222	16.3
8 高梁市地域再生基金	370,265	305,942	257,613	△48,329	△15.8
9 高梁市開発事業基金	486,528	433,182	342,356	△90,826	△21.0
10 赤木五郎賞基金	25,048	24,853	24,571	△282	△1.1
11 山川ボランティア顕彰基金	1,085	1,064	967	△97	△9.1
12 高梁市留学生奨学基金	158,053	147,512	134,445	△13,067	△8.9
13 高梁市産業奨励及び功労者褒賞基金	4,232	4,234	4,024	△210	△5.0
14 高梁市文化振興基金	249,233	447,772	758,271	310,499	69.3
15 高梁市小河原障害福祉基金	8,088	7,769	7,460	△309	△4.0
16 高梁市たかはし子ども未来ゆめ基金	280,362	362,601	293,183	△69,418	△19.1
17 備中町平川郷地区陥没被害復旧支援基金	5,154	5,155	5,156	1	0.0
18 高梁市農業振興基金	124,137	85,057	246,413	161,356	189.7
19 高梁市学校教育振興基金	15,161	10,945	10,208	△737	△6.7
20 高梁市スポーツ交流推進基金	4,900	4,203	3,705	△498	△11.8
21 高梁市青少年健全育成基金	49,022	50,029	50,881	852	1.7
22 高梁市未来人財育成基金	12,889	16,914	17,293	379	2.2
23 高梁市大月福祉基金	—	300,011	298,056	△1,955	△0.7
24 高梁市復興基金	—	—	500,000	500,000	皆増
25 高梁市森づくり基金	—	—	11,269	11,269	皆増
26 高梁市土地開発基金	372,743	372,819	372,896	77	0.0
27 高梁市肉用牛特別導入事業基金	4,055	4,055	0	△4,055	皆減
28 高梁市国民健康保険事業財政調整基金	81,963	272,020	352,156	80,136	29.5
29 高梁市川上診療所管理運営基金	102,398	93,499	88,555	△4,944	△5.3
30 高梁市介護給付費準備基金	186,174	237,784	280,116	42,332	17.8
31 高梁市介護老人保健施設ひだまり苑管理運営基金	104,648	104,965	99,135	△5,830	△5.6
32 高梁市養護老人ホーム成羽長寿園施設整備等基金	92,250	34,425	18,020	△16,405	△47.7
33 高梁市特別養護老人ホーム鶴寿荘施設整備等基金	150,781	145,976	144,567	△1,409	△1.0
34 高梁市川上畑地かんがい施設整備基金	4,522	2,924	1,925	△999	△34.2
35 高梁市巨瀬財産区基金	69,077	68,659	65,923	△2,736	△4.0
36 高梁市有漢財産区振興基金	44,824	44,691	42,848	△1,843	△4.1
合計	9,035,940	8,515,121	8,970,003	454,882	5.3

注) 千円未満は、四捨五入

令和元年度高梁市基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

- (1) 高梁市土地開発基金
- (2) 高梁市肉用牛特別導入事業基金

第2 審査の期間

令和2年6月15日から令和2年8月12日まで

第3 審査の方法

審査の方法としては、市長から提出された基金運用状況報告書をもとに、関係書類を調査照合するとともに、基金がその目的に即して、確実かつ効率的に運用されているか、運用状況が適正に表示されているかについて、関係部課長から基金運用状況について説明を聴取し、審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された基金運用状況報告書の計数は正確に表示されており、基金設置の目的に沿って運用されていることを認めた。なお、定額運用に関する基金の状況は、次のとおりである。

(1) 高梁市土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的に設置されたものである。土地開発基金の運用状況は、次表のとおりである。

土地開発基金運用状況表

(単位：円)

区 分	平成29年度末 現 在 高	平成30年度末 現 在 高	令和元年度中増減高		令和元年度末 現 在 高
			増	減	
総 額	372,742,742	372,819,051	77,188	0	372,896,239
現 金	153,459,807	153,536,116	77,188	0	153,613,304
土 地	219,282,935	219,282,935	0	0	219,282,935
	60,814.46㎡	60,814.46㎡	0	0	60,814.46㎡

現金の本年度末現在高は153,613,304円で、本年度は定期預金積立利子77,188円のみが増加している。

なお、土地については、本年度中の変動はなく前年度と同額である。

(2) 高梁市肉用牛特別導入事業基金

この基金は、肉用牛を購入し、農業者に貸し付けることにより、肉用牛飼養の促進と肉用牛資源の確保を図ることを目的に設置されたものである。

肉用牛特別導入事業基金の運用状況は、次表のとおりである。

肉用牛特別導入事業基金運用状況表

(単位：円)

区 分	平成29年度末 現 在 高	平成30年度末 現 在 高	令和元年度中増減高		令和元年度末 現 在 高
			増	減	
総 額	4,055,185	4,055,201	0	4,055,201	0
現 金	1,663,509	2,263,525	0	2,263,525	0
牛	2,391,676	1,791,676	0	1,791,676	0
	4頭	3頭	0	3頭	0頭

現金の本年度末現在高は0円で、牛の本年度末現在高は0円（0頭）で、令和2年3月27日に本基金は廃止された。